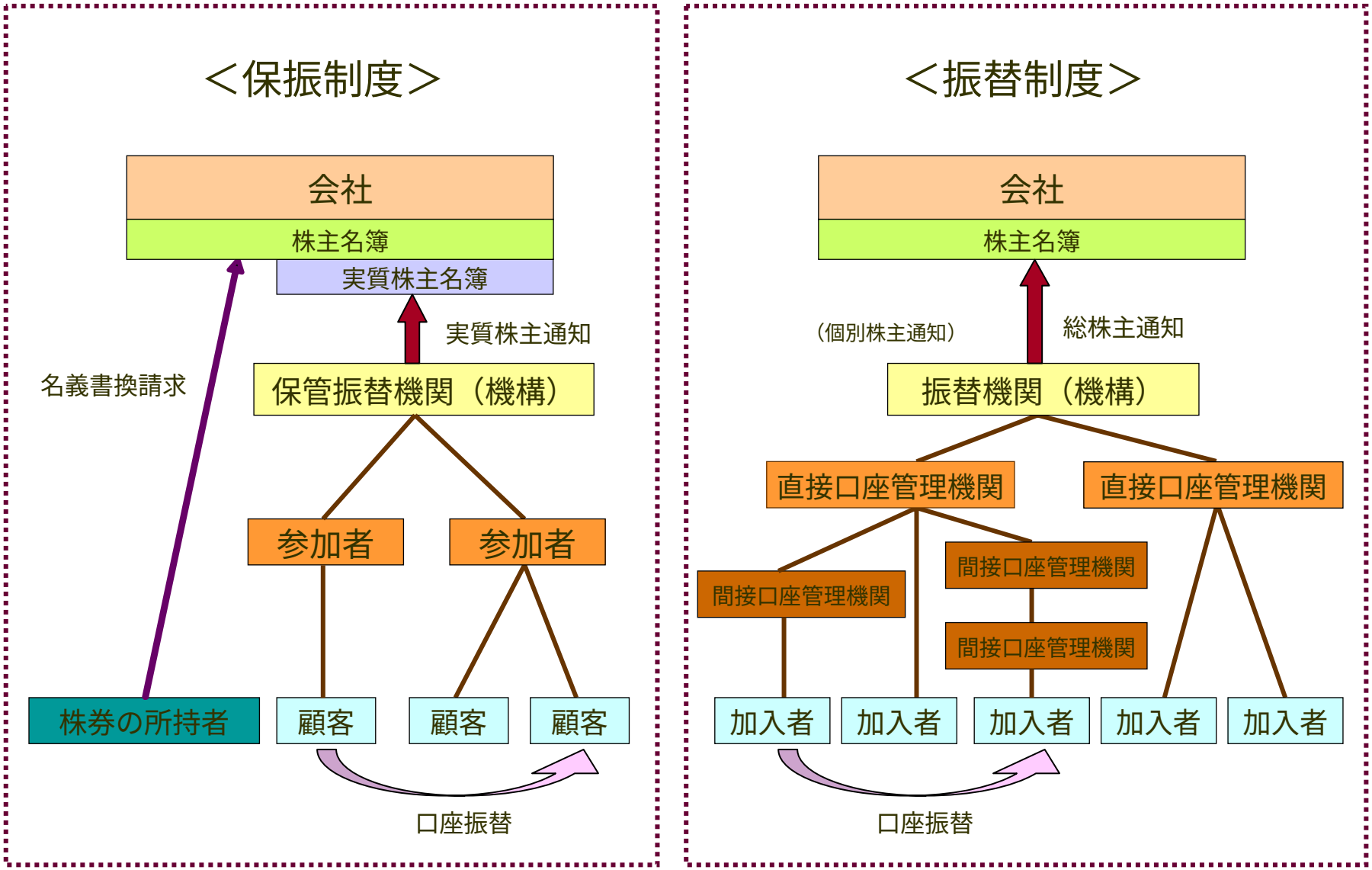
株券等の電子化に係る制度要綱の概要　【参考資料編】

株式会社　証券保管振替機構

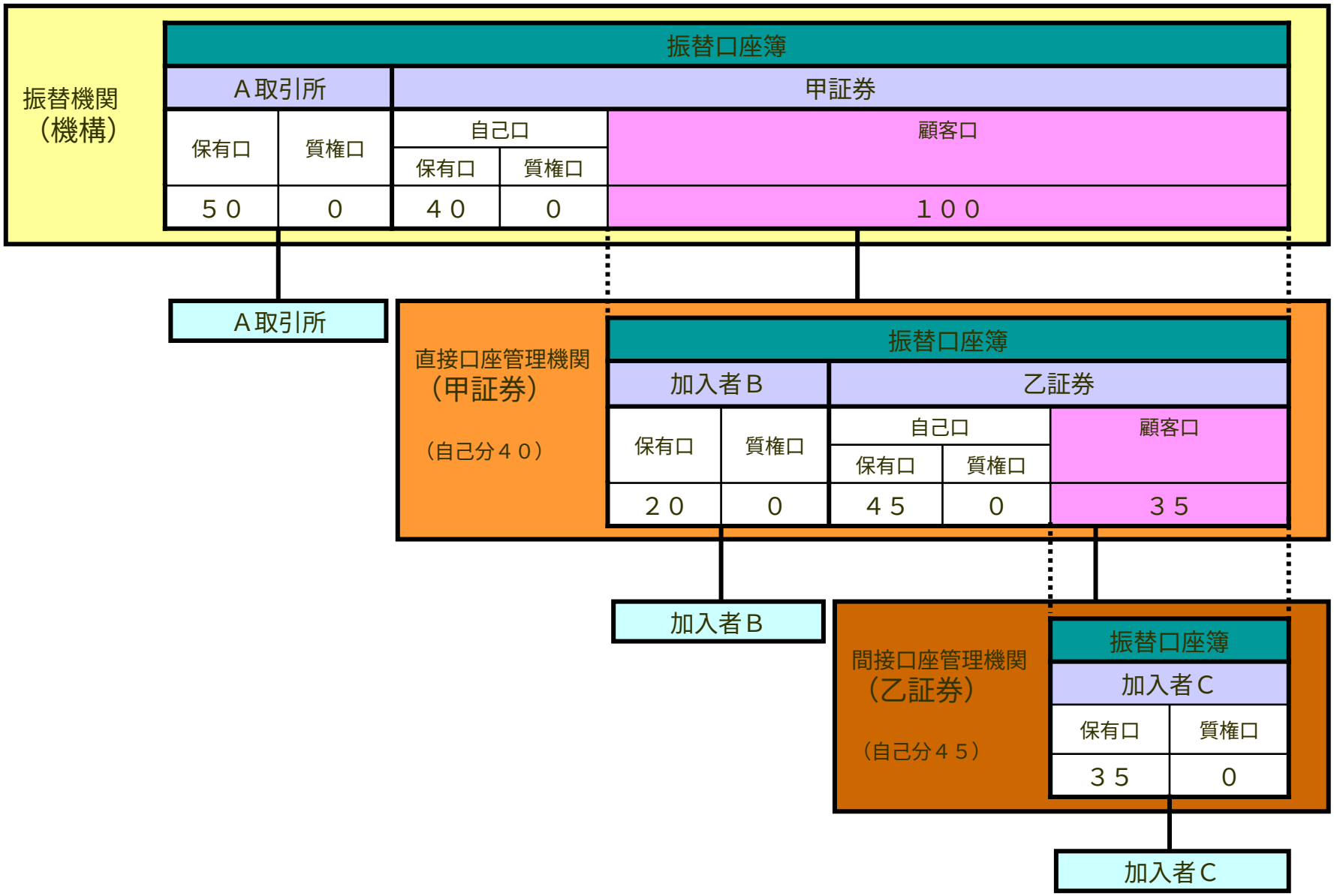
〈資料目次〉

	頁
保振制度と振替制度の比較図	･･･ 1
階層構造と振替口座簿	･･･ 2
機構における加入者情報等の管理	･･･ 3
取扱開始時の新規記録手続	･･･ 4
発行時ＤＶＰ方式による新規記録	･･･ 5
振替先口座の照会	･･･ 6
質権口への振替	･･･ 7
自己株式の消却：一部抹消の処理	･･･ 8
株式併合の場合の口座への記録処理	･･･ 9
総株主通知等において会社に通知される者について	･･･ 10
特別株主の管理方法	･･･ 11
総株主通知の処理	･･･ 12
個別株主通知の処理	･･･ 13
会社による振替口座簿の情報提供請求の処理	･･･ 14
会社による情報提供請求の種別と日程	･･･ 15
担保株式についての届出	･･･ 16
外国人保有制限銘柄についての期中公表	･･･ 17
振替制度移行後における配当金受払方法	･･･ 18
新株予約権付社債の発行/支払代理人等の設置	･･･ 19
新株予約権付社債の新規記録①（ＤＶＰ）	･･･ 20
新株予約権付社債の新規記録②（非ＤＶＰ）	･･･ 21
新株予約権付社債の元利金支払い①	･･･ 22
新株予約権付社債の元利金支払い②	･･･ 23
新株予約権付社債の繰上償還	･･･ 24
新株予約権付社債の買入消却	･･･ 25
新株予約権付社債の新株予約権行使	･･･ 26
新株予約権付社債の承継	･･･ 27
新株予約権の新規記録	･･･ 28
新株予約権の新株予約権行使	･･･ 29
移行手続のイメージ【施行日以前】	･･･ 30
移行手続のイメージ【施行日以降】	･･･ 31
非預託株券の内訳	･･･ 32
移行前における株主等通知用データの整備	･･･ 33
参加者の一斉移行	･･･ 34
特例参加者の一斉移行	･･･ 35

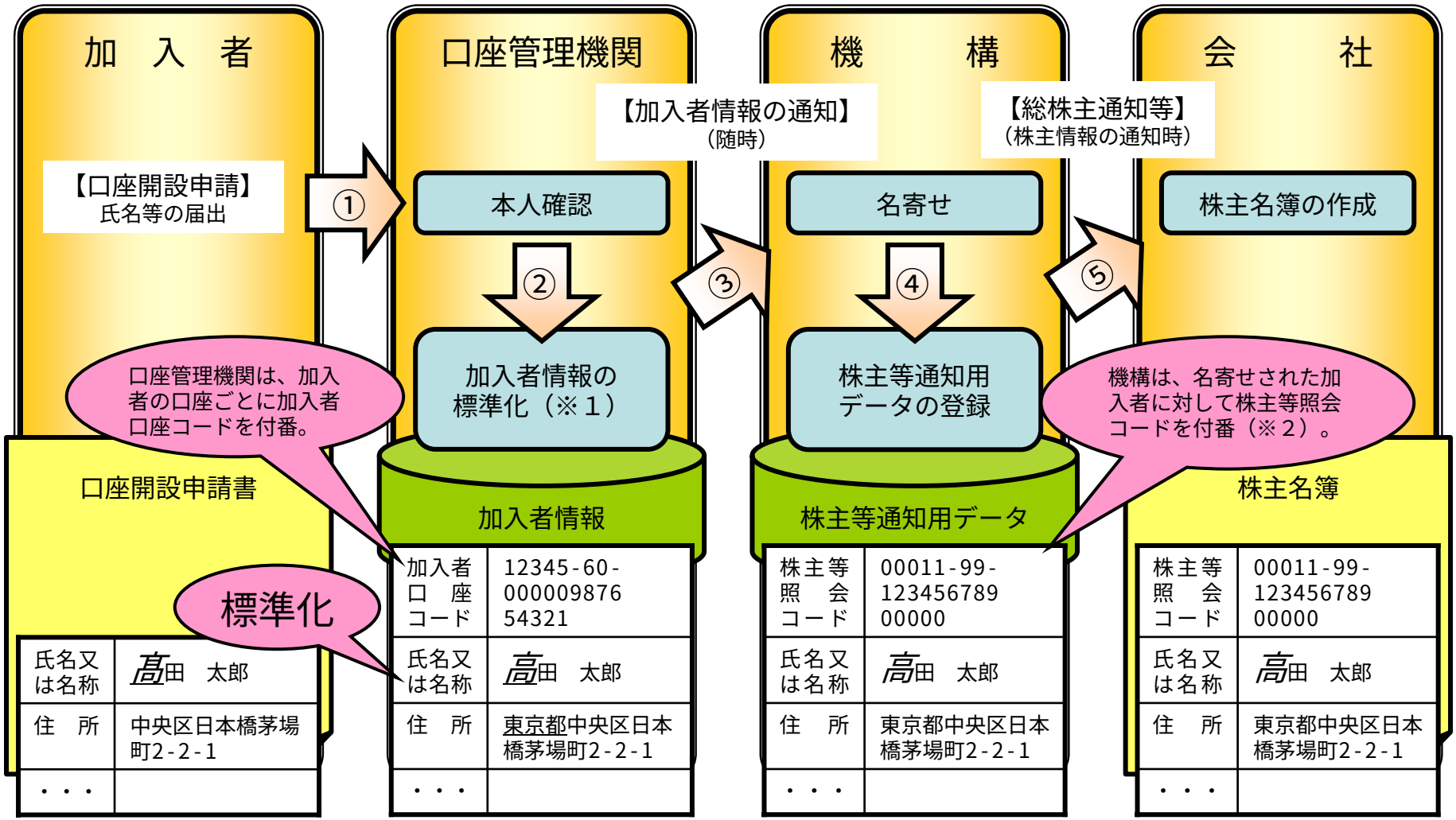
保振制度と振替制度の比較図



階層構造と振替口座簿


振替機関
（機構）
振替口座簿
Ａ取引所
甲証券
保有口
質権口
自己口
保有口
質権口
顧客口
５０
０
４０
０
１００
Ａ取引所
直接口座管理機関
（甲証券）
（自己分４０）
振替口座簿
加入者Ｂ
乙証券
保有口
質権口
自己口
保有口
質権口
顧客口
２０
０
４５
０
３５
加入者Ｂ
間接口座管理機関
（乙証券）
（自己分４５）
振替口座簿
加入者Ｃ
保有口
質権口
３５
０
加入者Ｃ

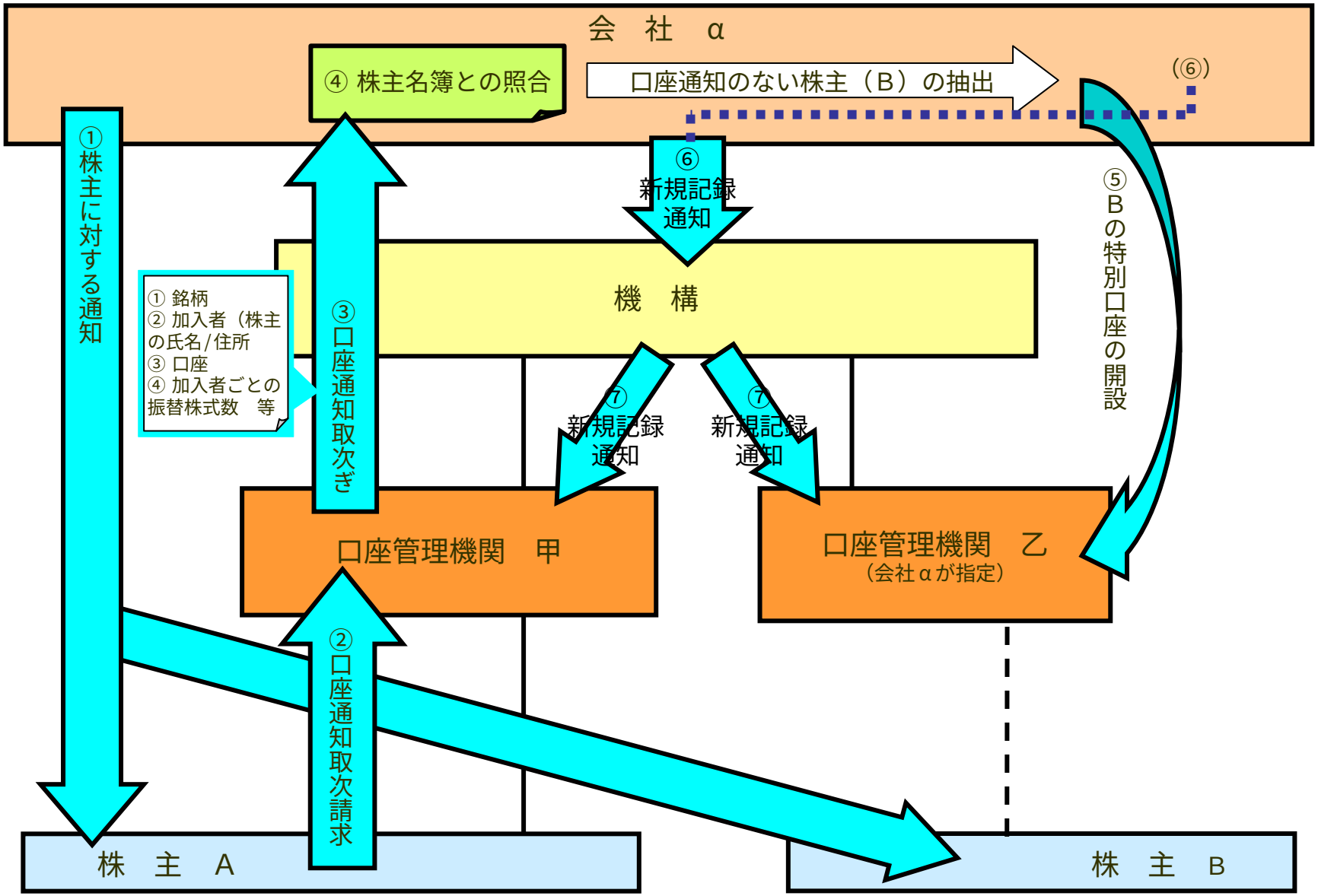
機構における加入者情報等の管理



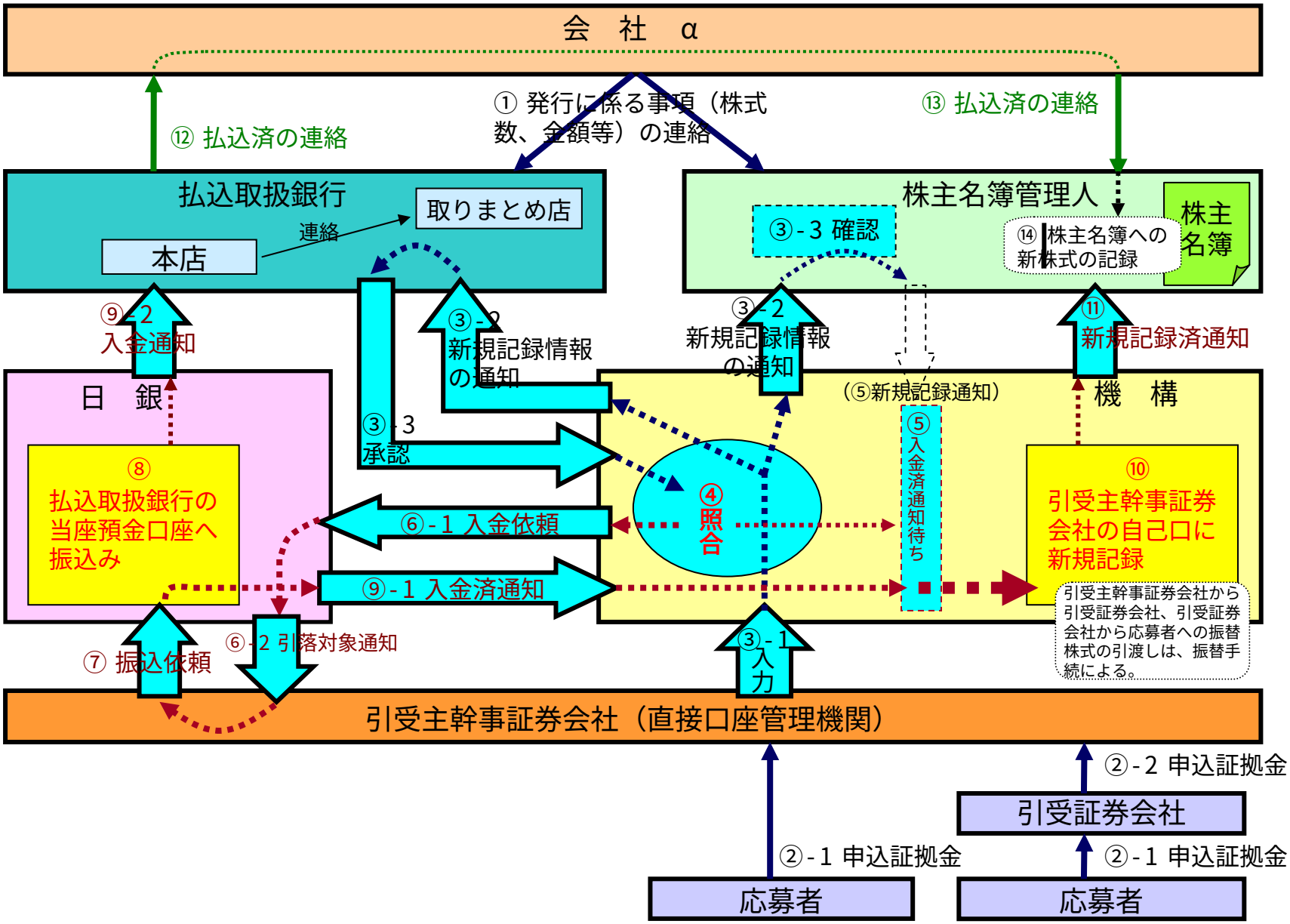
（※１）　電磁的な方法による情報の授受のため、口座管理機関は、加入者の氏名又は名称その他の漢字を含む情報について、「JIS X 0213」の範囲（制度移行当初においては、「JIS X 0213中のJIS X 0208＋人名用漢字」の範囲）の文字への置換えを標準化に際して行う（文字情報のコード化は、「Unicode」を利用して行う。）。

（※２）　振替制度への移行後において、現行の実質株主票の記載事項である実質株主管理番号については会社に通知されず、届出印の印影については、機構への通知も不要となる。

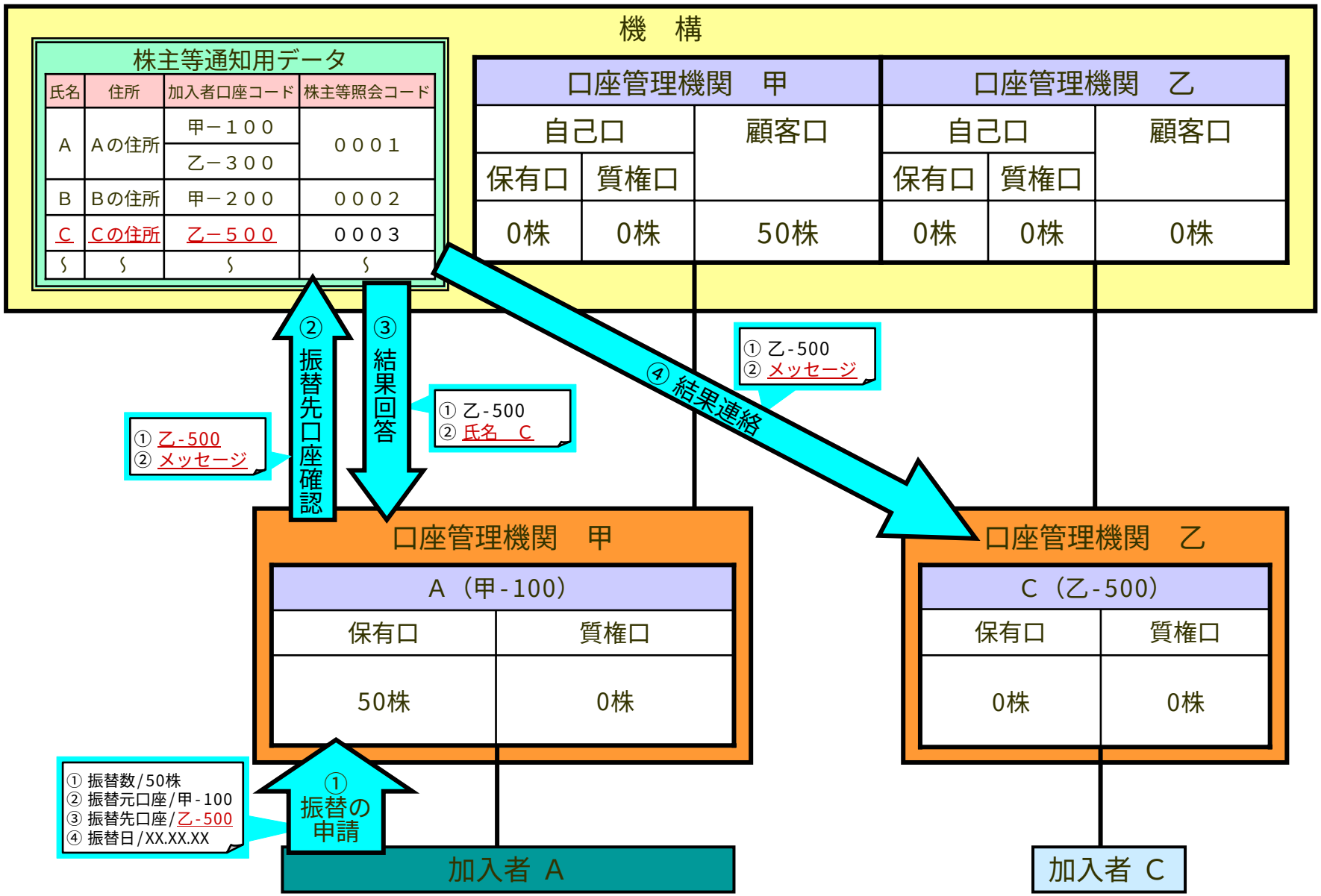
取扱開始時の新規記録手続



発行時ＤＶＰ方式による新規記録

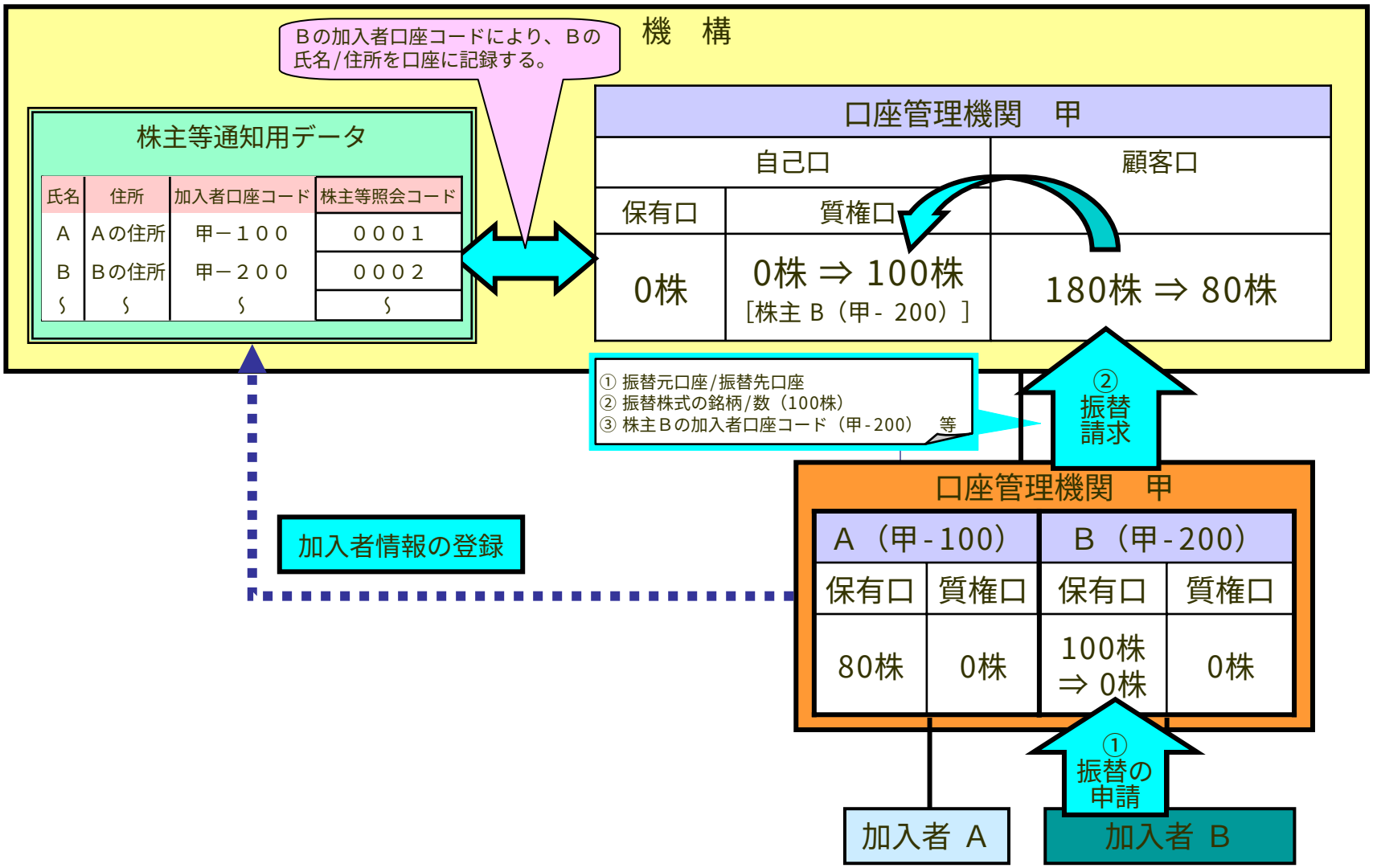


振替先口座の照会

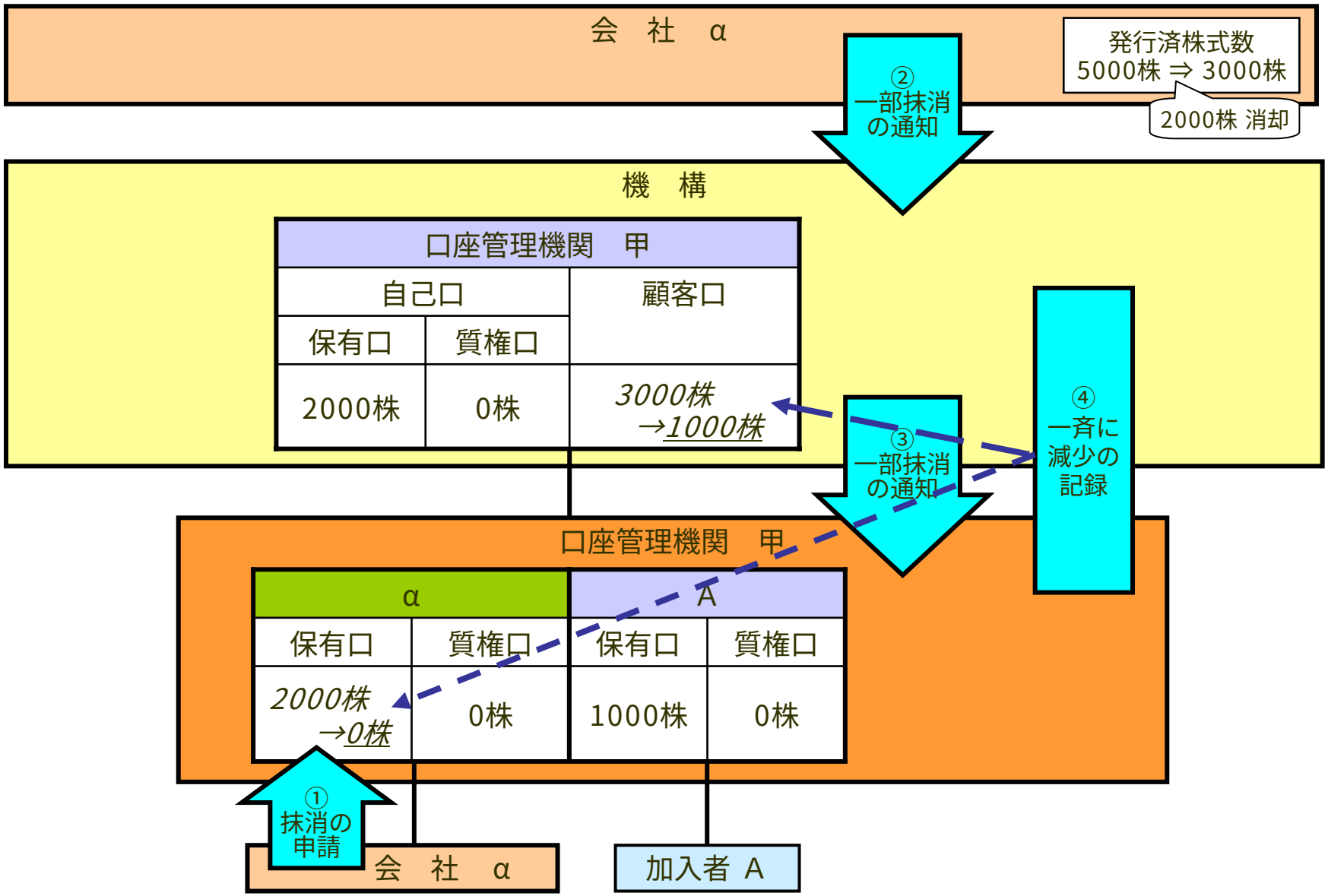

機　構
株主等通知用データ
氏名
住所
加入者口座コード
株主等照会コード
A
Aの住所
甲－１００
０００１
乙－３００
B
Bの住所
甲－２００
０００２
C
Cの住所
乙－５００
０００３
口座管理機関　甲
自己口
顧客口
保有口
質権口
0株
0株
50株
口座管理機関　乙
自己口
顧客口
保有口
質権口
0株
0株
0株
② 振替先口座確認
③ 結果回答
④ 結果連絡
① 乙-500
② メッセージ
① 乙-500
② 氏名　C
① 乙-500
② メッセージ
口座管理機関　甲
A（甲-100）
保有口
質権口
50株
0株
口座管理機関　乙
C（乙-500）
保有口
質権口
0株
0株
① 振替の申請
① 振替数/50株
② 振替元口座/甲-100
③ 振替先口座/乙-500
④ 振替日/XX.XX.XX
加入者 A
加入者 C

質権口への振替

（加入者Ｂが直近上位機関である甲へ質入れする場合（Ｂの保有口から甲の質権口への振替））

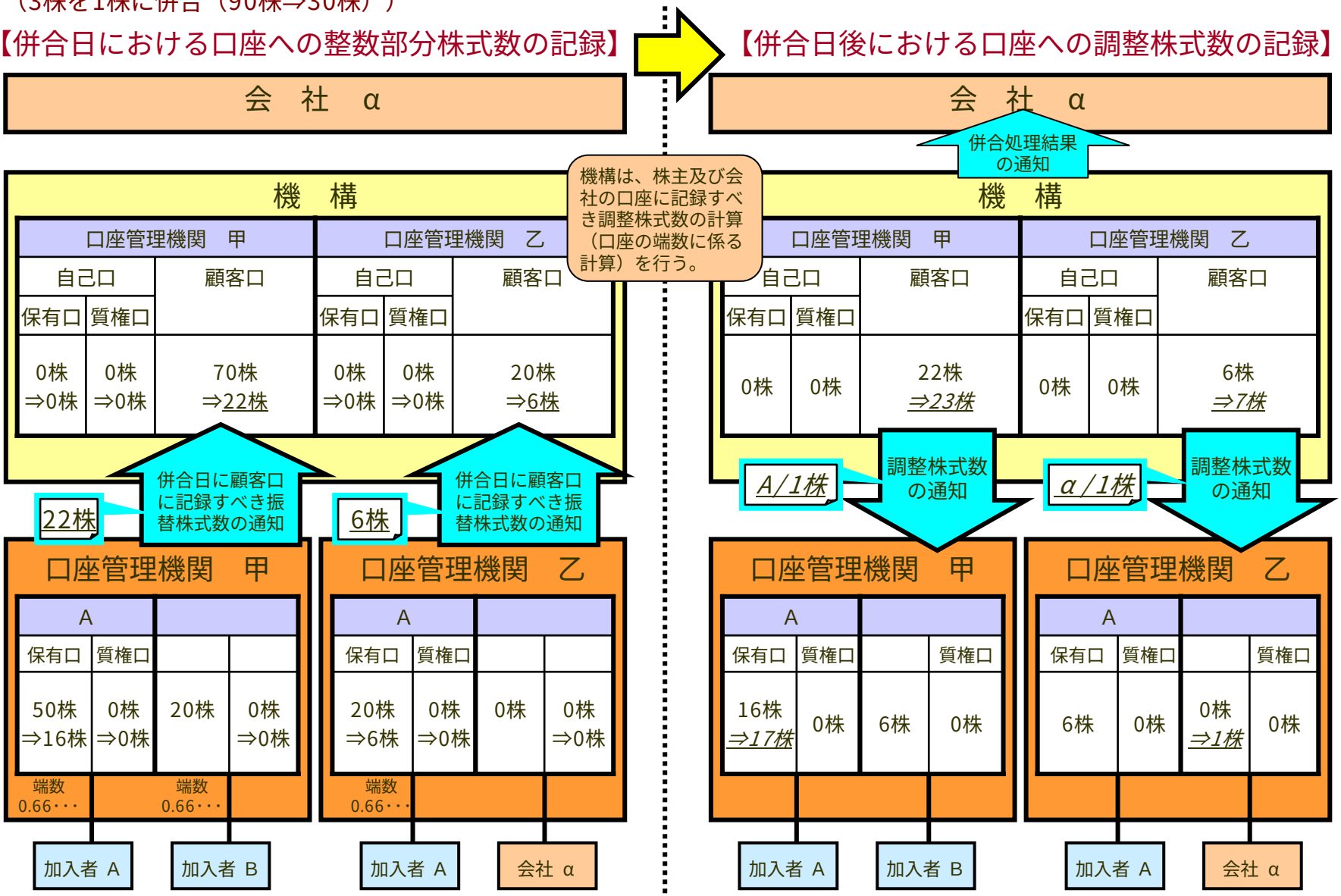


自己株式の消却：一部抹消の処理



株式併合の場合の口座への記録処理

（3株を1株に併合（90株⇒30株））



保有口及び質権口は減少比率による計算に基づき整数部分株式数を記録。

総株主通知等において会社に通知される者について

原則

加入者（A）の氏名 / 住所	
保有欄	質権欄
50株	20株 株主（B）の氏名 / 住所

口座名義人であるAが株主として通知される。

質権欄に記録されたBが株主として通知される。

例外（担保に係る取扱い）

① 加入者が略式譲渡担保権者である場合

加入者（A）の氏名 / 住所	
保有欄	質権欄
50株	0株

Aの直近上位機関に対する申出により、口座名義人Aではなく、申出に係るCが特別株主として通知される。

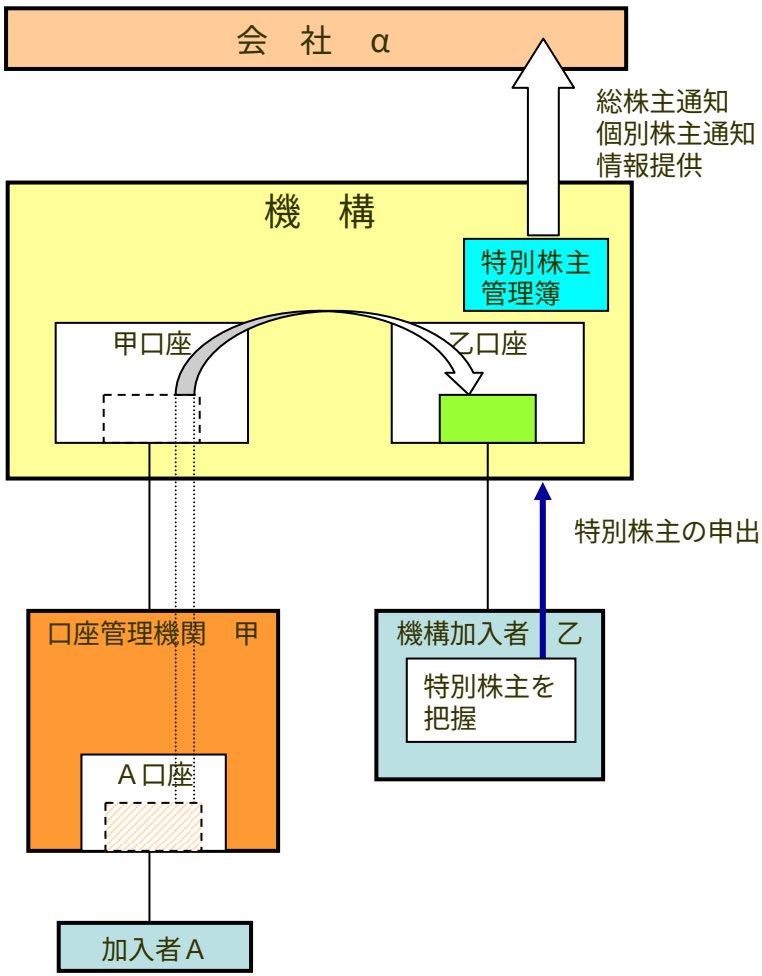
② 加入者が登録株式質権者である場合

加入者（A）の氏名 / 住所	
保有欄	質権欄
0株	20株 株主（B）の氏名 / 住所

Aの直近上位機関に対する申出により、株主Bのほか、Aが質権者として通知される。

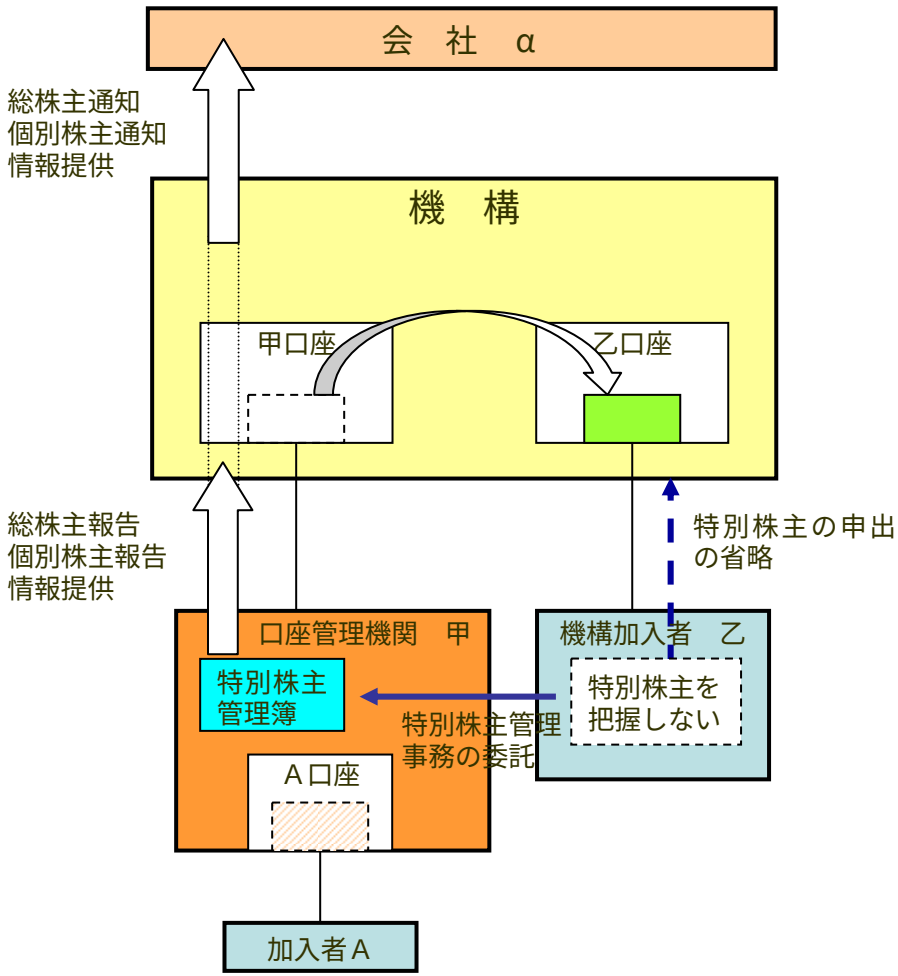
特別株主の管理方法

基本形（一般担保）



加入者Ａが乙に担保差入

制度信用取引等の扱い



加入者Ａの株式を甲が乙に担保差入（転担保）

総株主通知の処理

会社は、通知された株主情報と株式数情報を、株主等照会コードで紐付けて、株主名簿を作成する。

会　社　α

発行済株式数：90株

① 株主等照会コード　0001
② Ａの氏名/住所

① 株主等照会コード　0003
② Ｃの氏名/住所

② 株主情報通知

機構は、口座管理機関からの報告を名寄せして、会社に対し、株主の氏名/住所（株主情報）と保有する株式数（株式数情報）に区分して、株主等照会コードを用いて通知する。

② 株式数情報通知

① 株主等照会コード　0001
② 保有株式数　60株

① 株主等照会コード　0003
② 保有株式数　30株

機　構

株主等通知用データ

氏名	住所	加入者口座コード	株主等照会コード
A	Ａの住所	甲－１００	０００１
		乙－３００	
B	Ｂの住所	甲－２００	０００２
C	Ｃの住所	乙－５００	０００３
∫	∫	∫	∫

口座管理機関　甲			口座管理機関　乙		
自己口		顧客口	自己口		顧客口
保有口	質権口		保有口	質権口	
0株	0株	40株	0株	0株	50株

① Ａの加入者口座コード（甲-100）
② 株式数（10株）

① Ｃの加入者口座コード（乙-500）
② 株式数（30株）

① 報告

① Ａの加入者口座コード（乙-300）
② 株式数（50株）

① 報告

質権口の株式については、口座の名義人（Ｂ）ではなく、質権口に記録されている者（Ｃ）を株主として報告する。

口座管理機関　甲

Ａ（甲-100）		Ｂ（甲-200）	
保有口	質権口	保有口	質権口
10株	0株	0株	30株 [Ｃの氏名/住所] （乙－500）

口座管理機関　乙

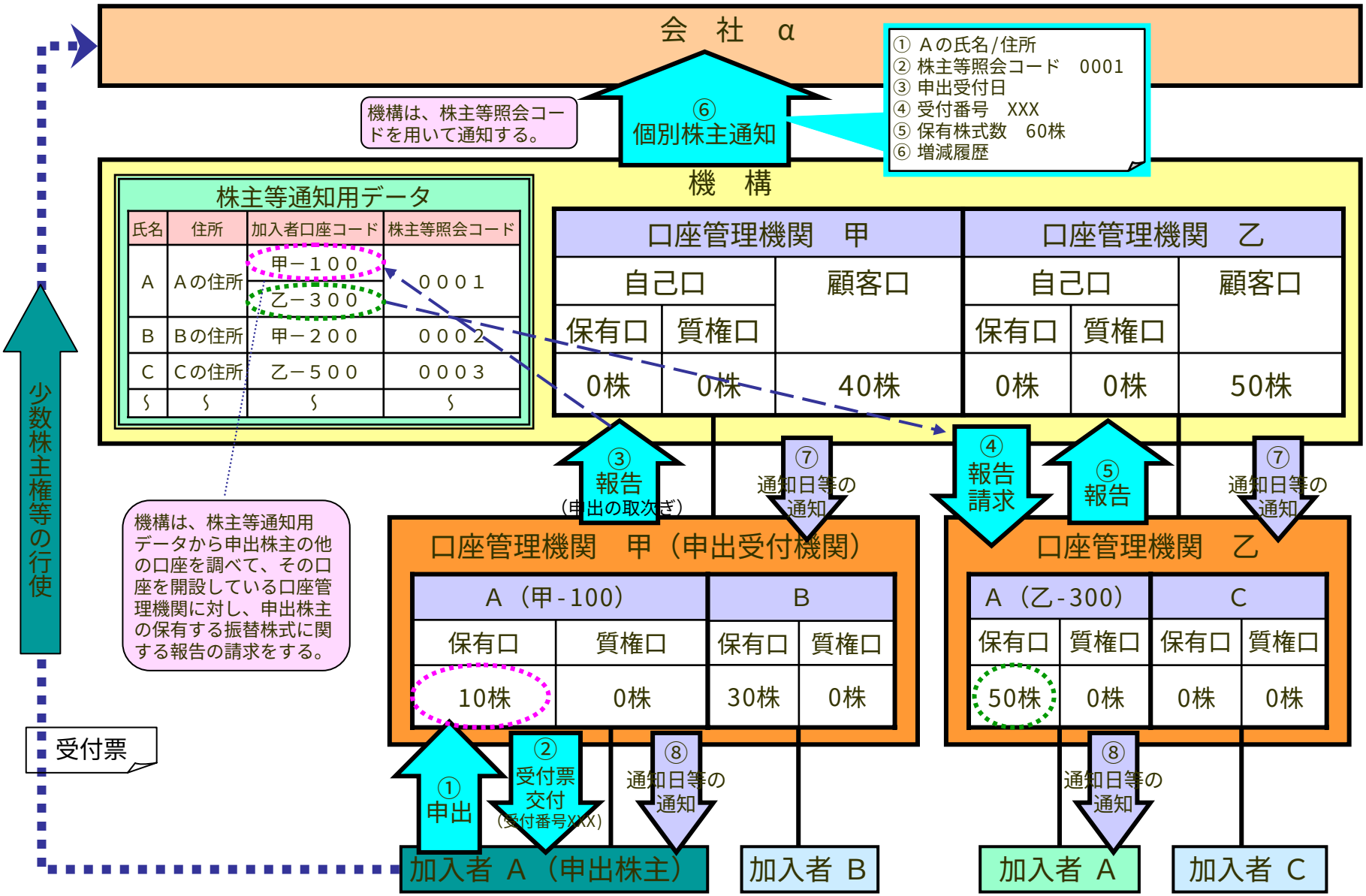
Ａ（乙-300）			
保有口	質権口		質権口
50株	0株	0株	0株

加入者 Ａ　加入者 Ｂ　加入者 Ａ　加入者 Ｃ

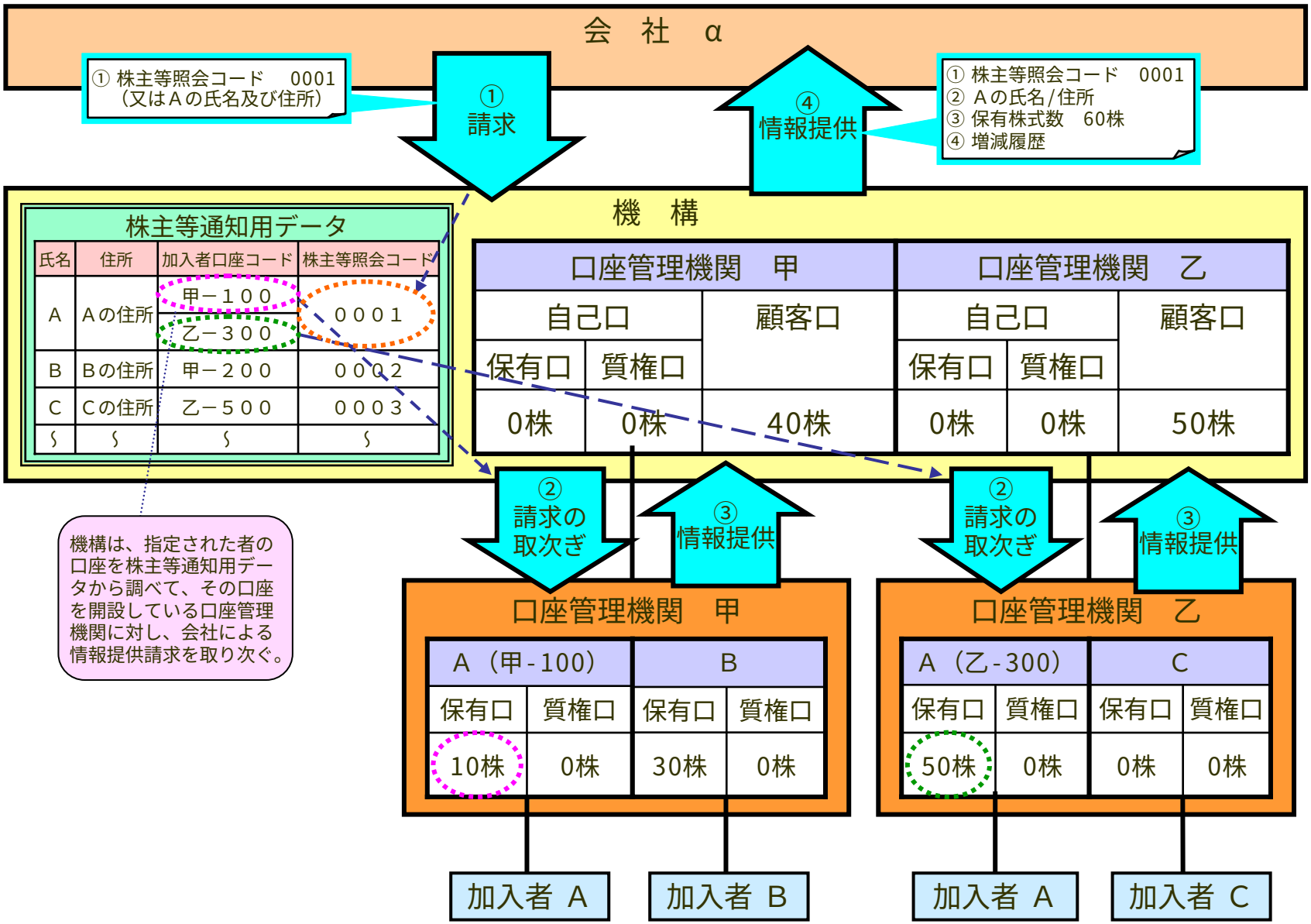
機構は、株主確定日の３営業日後の日に、会社に対する総株主通知（株主情報通知＋株式数情報通知）を行う。

保振制度における実質株主通知の処理の日程（株主確定日の６営業日後の通知）の短縮化が図られる。

個別株主通知の処理


会　社　α
① Aの氏名/住所
② 株主等照会コード　0001
③ 申出受付日
④ 受付番号　XXX
⑤ 保有株式数　60株
⑥ 増減履歴
⑥ 個別株主通知
機構は、株主等照会コードを用いて通知する。
機　構
株主等通知用データ
氏名 住所 加入者口座コード 株主等照会コード
A Aの住所 甲－１００ 乙－３００ ０００１
B Bの住所 甲－２００ ０００２
C Cの住所 乙－５００ ０００３
口座管理機関　甲
自己口 顧客口
保有口 質権口
0株 0株 40株
口座管理機関　乙
自己口 顧客口
保有口 質権口
0株 0株 50株
③ 報告 （申出の取次ぎ）
⑦ 通知日等の通知
④ 報告請求
⑤ 報告
⑦ 通知日等の通知
少数株主権等の行使
機構は、株主等通知用データから申出株主の他の口座を調べて、その口座を開設している口座管理機関に対し、申出株主の保有する振替株式に関する報告の請求をする。
口座管理機関　甲（申出受付機関）
A（甲-100） B
保有口 質権口 保有口 質権口
10株 0株 30株 0株
口座管理機関　乙
A（乙-300） C
保有口 質権口 保有口 質権口
50株 0株 0株 0株
受付票
① 申出
② 受付票交付 （受付番号XXX）
⑧ 通知日等の通知
⑧ 通知日等の通知
加入者 A（申出株主）
加入者 B
加入者 A
加入者 C

会社による振替口座簿の情報提供請求の処理



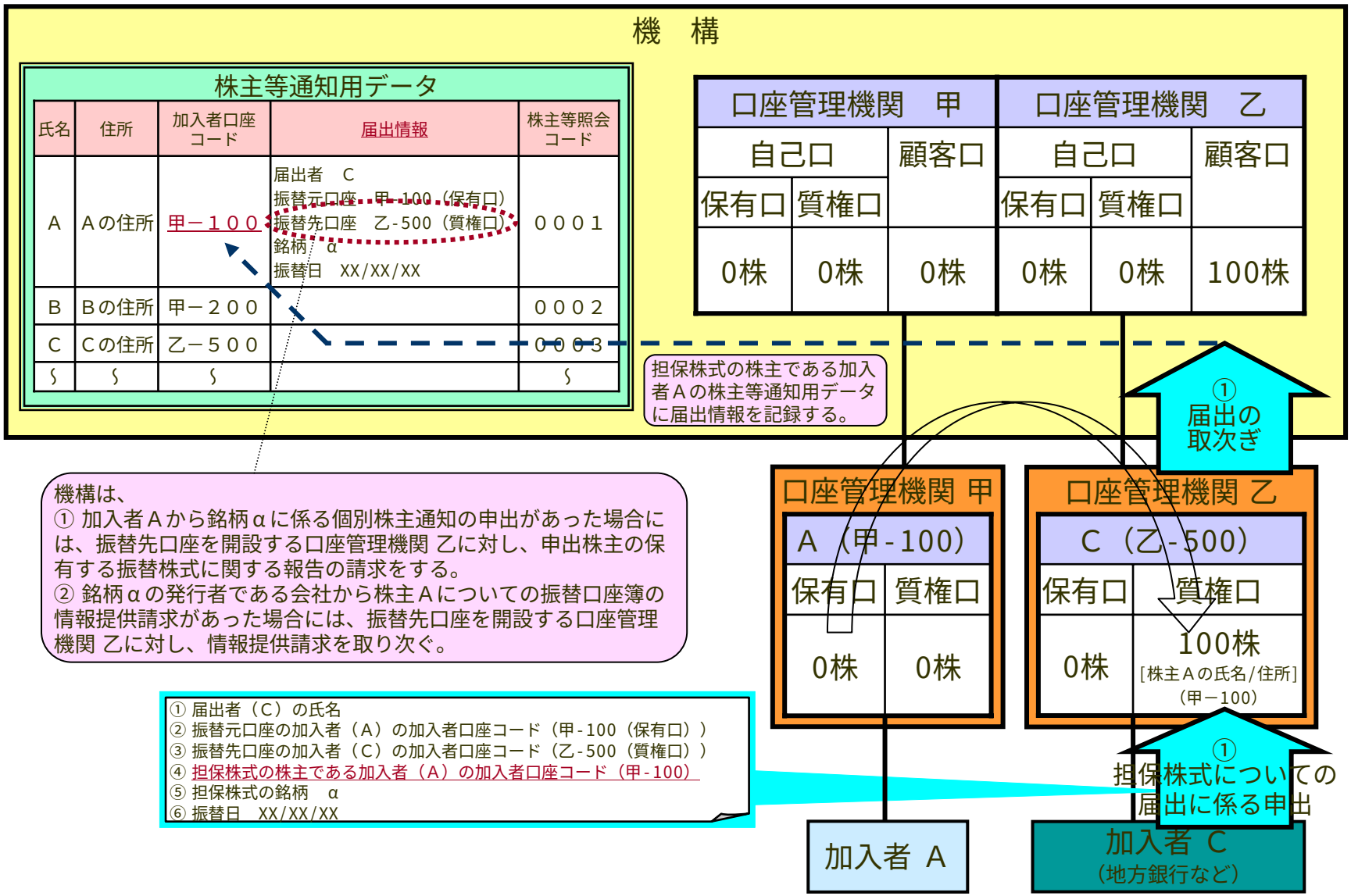
会社による情報提供請求の種別と日程

	口座管理機関から機構への通知	機構から会社への通知
情報提供請求（全部情報） ◇請求の対象となる加入者の口座を開設するすべての口座管理機関の振替口座簿の情報に対する請求（注 1）	請求日の翌営業日から起算して １～３営業日目の日（注 2）	請求日の翌営業日から起算して ２～４営業日目の日（注 2）
情報提供請求（部分情報） ◇請求の対象となる加入者の口座を開設する口座管理機関のうち直接口座管理機関の振替口座簿の情報に対する請求（注 1）	請求日当日 （口座管理機関の業務処理量によっては請求日の翌営業日まで）	請求日当日 （口座管理機関の業務処理量によっては請求日の翌営業日まで）

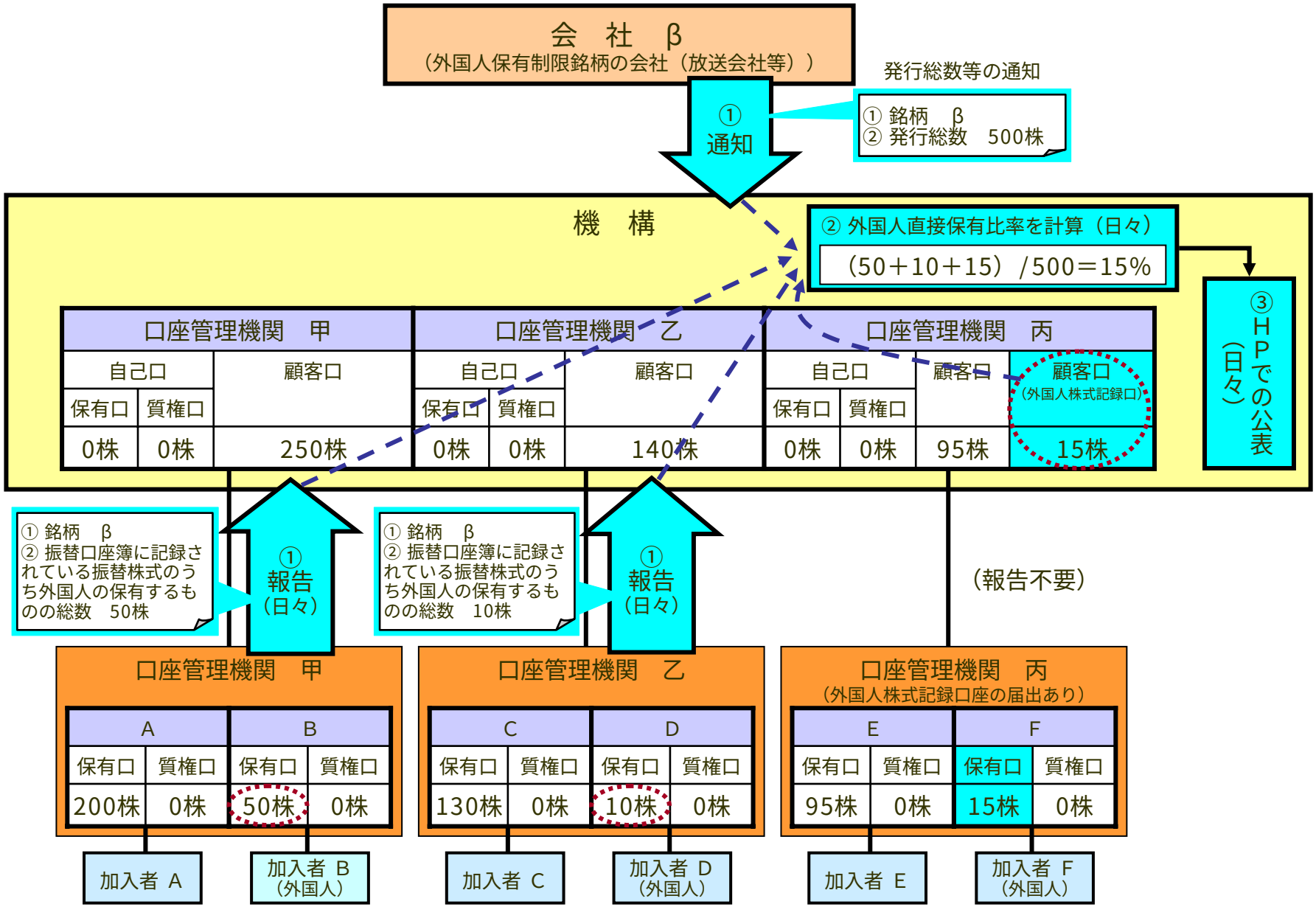
（注 1）会社への通知内容は、『全部情報』は請求対象期間各日において振替口座簿に記録されていた数とその増減履歴を含み、『部分情報』は請求日前営業日の業務終了時において振替口座簿に記録されていた数のみとする。
（注 2）対象加入者の口座を開設する口座管理機関が直接口座管理機関のみである場合における標準的な通知日程。

担保株式についての届出

（口座管理機関 甲の加入者であるＡが口座管理機関 乙の加入者であるＣに質入れしている場合）



外国人保有制限銘柄についての期中公表



振替制度移行後における配当金受払方法

現　　行	振替制度移行後	
①　配当金振込指定による振込先への支払い ※　株主があらかじめ会社に対し、配当金振込指定書によって配当金を受領する金融機関口座（又は郵便貯金口座）を通知し、会社が株主の指定する口座に対して配当金を支払う形式。 ※　郵便貯金口座を指定する方法については、会社により利用を認めていないケースがある。 ○　複数の銘柄に投資する株主にとっては、それぞれの銘柄ごとに配当金振込指定の届出を行う必要がある。	現行どおり	①　現行の配当金振込指定による振込先への支払いの方法は継続 ※既に、配当金振込指定を利用している株主については、現行の受取り方式を変更したいとのニーズは乏しいと想定される。
	新　規	※　振替制度移行に伴って、届出印による株主確認方法の見直しが検討されていることを踏まえ、階層構造を通じて届出を取次ぐことも可能とする。この場合、加入者は、直近上位機関に対して、個々の会社に対する配当金振込指定の取次ぎの請求を行い、機構はこれを会社に取り次ぐ。
	新　規	②　登録配当金受領口座方式 ※加入者があらかじめ指定した一の預金口座で、すべての銘柄の配当金を受領する方式。 ※加入者は、直近上位機関に対して配当金振込指定の取次ぎの請求を行い、機構は、株主等通知用データとして、一の金融機関口座を登録する。 ※　機構は、配当基準日が到来するつど、当該加入者が新規に保有することとなった銘柄について配当金振込指定の届出を行う。
②　郵便振替支払通知書等の送付による支払い ※　会社が、株主の届出住所あてに、郵便振替支払通知書等（郵便振替支払通知書の利用（私製）要件を充たさない場合等にあっては、配当金領収証）を送付し、所定の支払期間内に株主が郵便局等の窓口に当該通知書等を持参し、それとの引換えにより、配当金を支払う形式。	新　規	③　株式数比例配分方式 ※加入者は、直近上位機関に対して、口座に記録された振替株式の数に応じた配当金の受領を委任し、会社は、機構の計算した口座管理機関ごとの配当金受払額に基づいて、口座管理機関に対して配当金を支払う方式。 ※導入に向けて関係者による検討を行い、本年夏までに結論を得る。導入の場合の実施時期は振替制度移行後。
	現行どおり	④　現行の郵便振替支払通知書等の送付による支払いの方法は継続 ※　証券会社に口座を開設していない株主や、隔地者の株主等にあっては、引続き現行方式による配当金の受領のニーズがあると想定される。

新株予約権付社債の発行/支払代理人等の設置

発行/支払代理人

- 会社に代わり、発行、元利金支払い等の機構に対する事務手続きを行う。
- 会社は、銘柄ごとに発行/支払代理人を選任する。

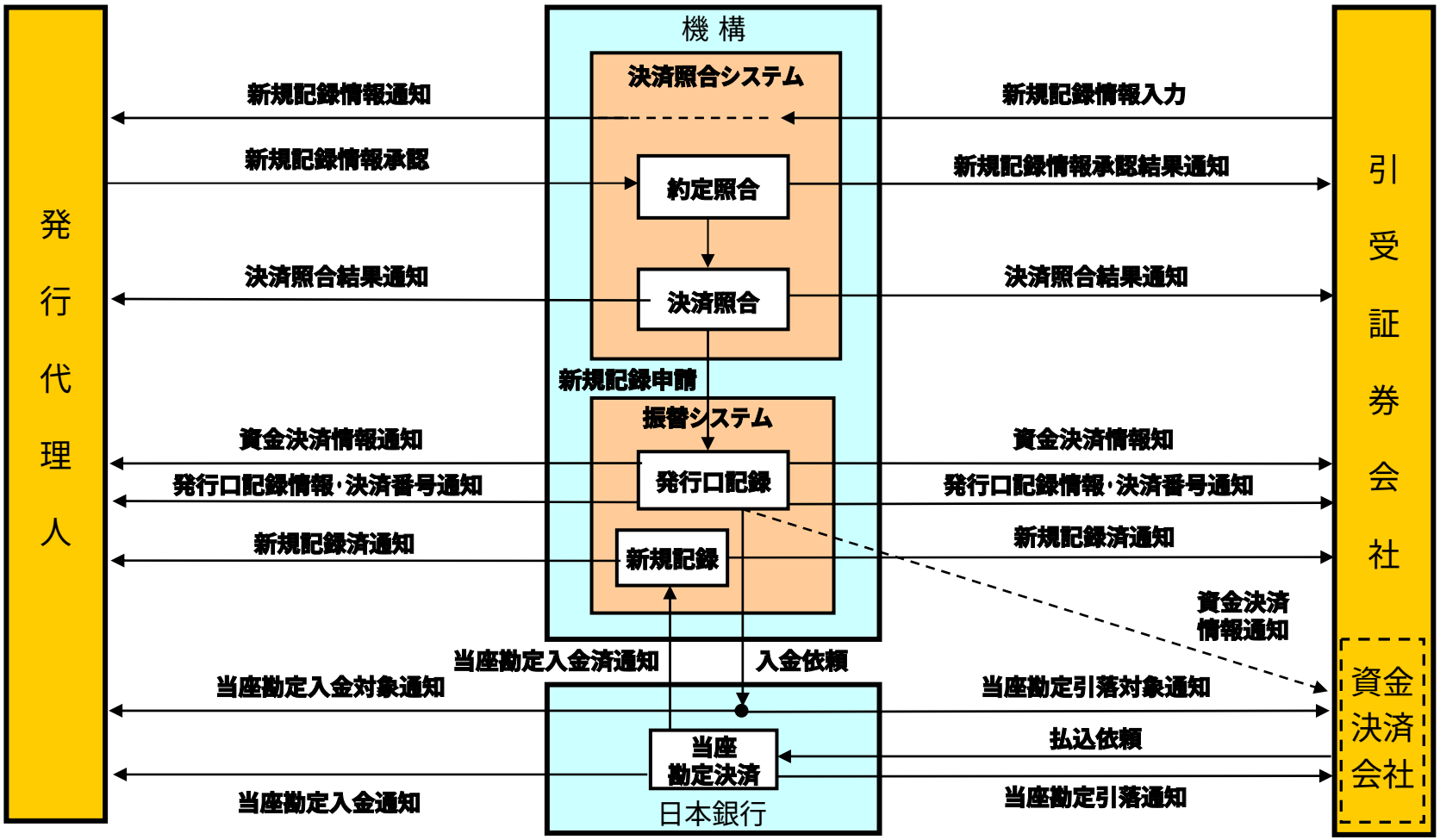
➢ 資格要件 ⇒ ・機構の定めるオンライン接続先であること

資金決済会社

- 機構加入者又は会社に代わり、発行、元利金支払い等に係る資金決済（日銀当預勘定での資金決済）を行う。
- 機構加入者は、資金決済会社を選任する。
  （会社は、発行/支払代理人が資金決済会社でない場合は資金決済会社を別に選任する。）

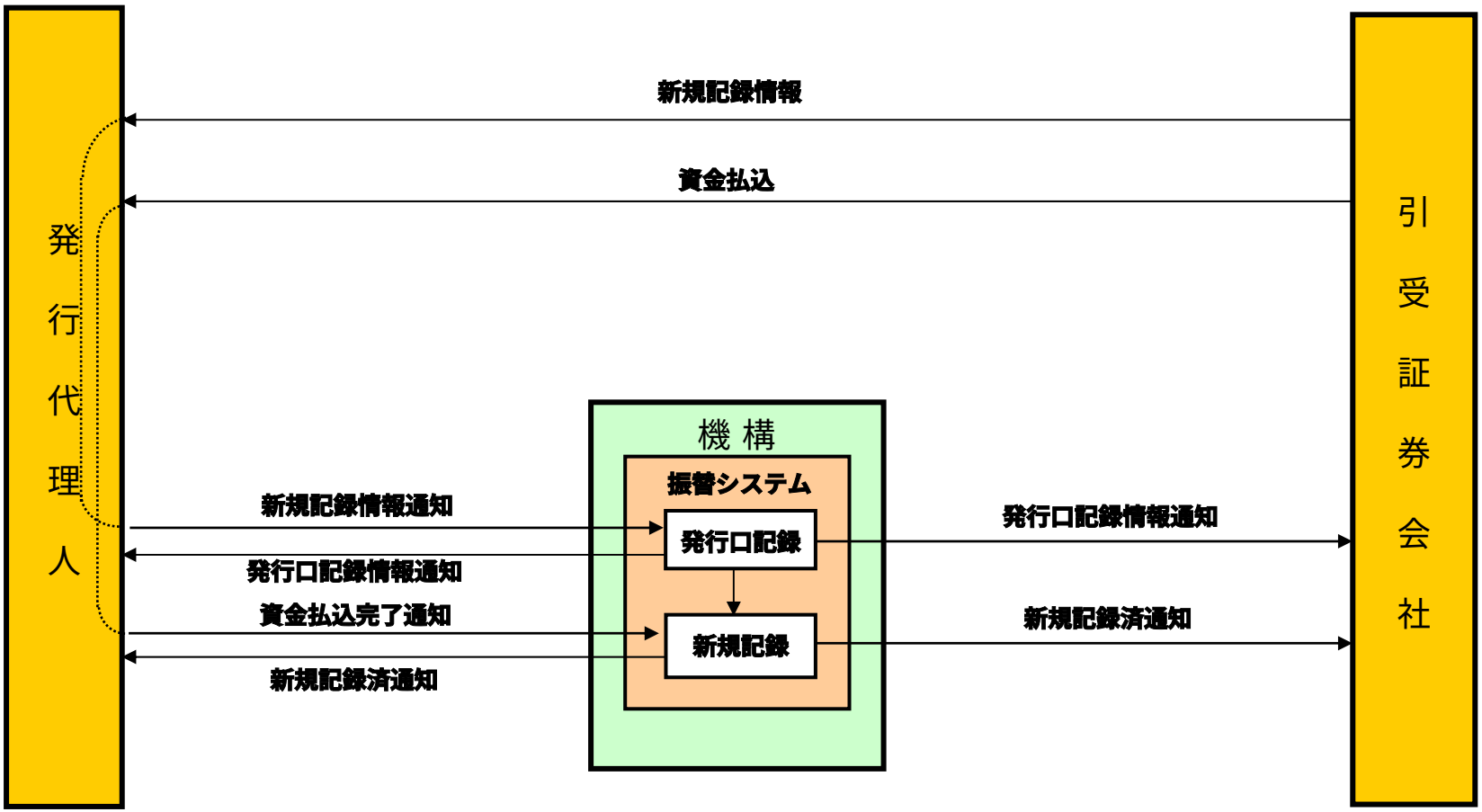
➢ 資格要件 ⇒ ・日銀当預口座を開設し、日銀ネットオンライン先であること
・機構の定めるオンライン接続先であること

新株予約権付社債の新規記録①（ＤＶＰ）



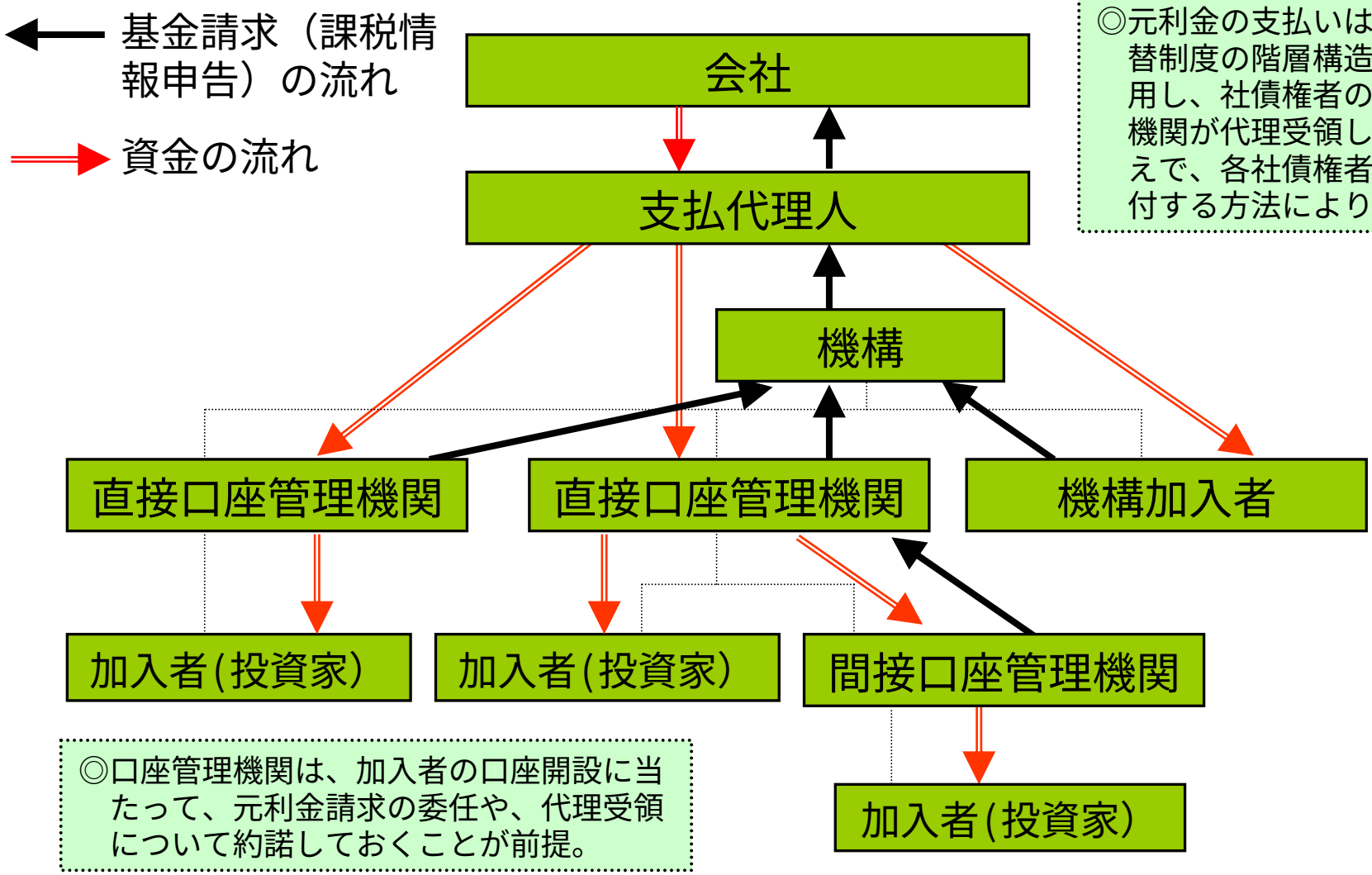
※ 会社は、発行条件決定後、発行代理人を通じて、機構に新株予約権付社債の内容を記録した銘柄情報を通知する。
※ 新規記録済通知は、株主名簿管理人にも送信する。

新株予約権付社債の新規記録②（非ＤＶＰ）



※ 会社は、発行条件決定後、発行代理人を通じて、機構に新株予約権付社債の内容を記録した銘柄情報を通知する。
※ 新規記録済通知は、株主名簿管理人にも送信する。

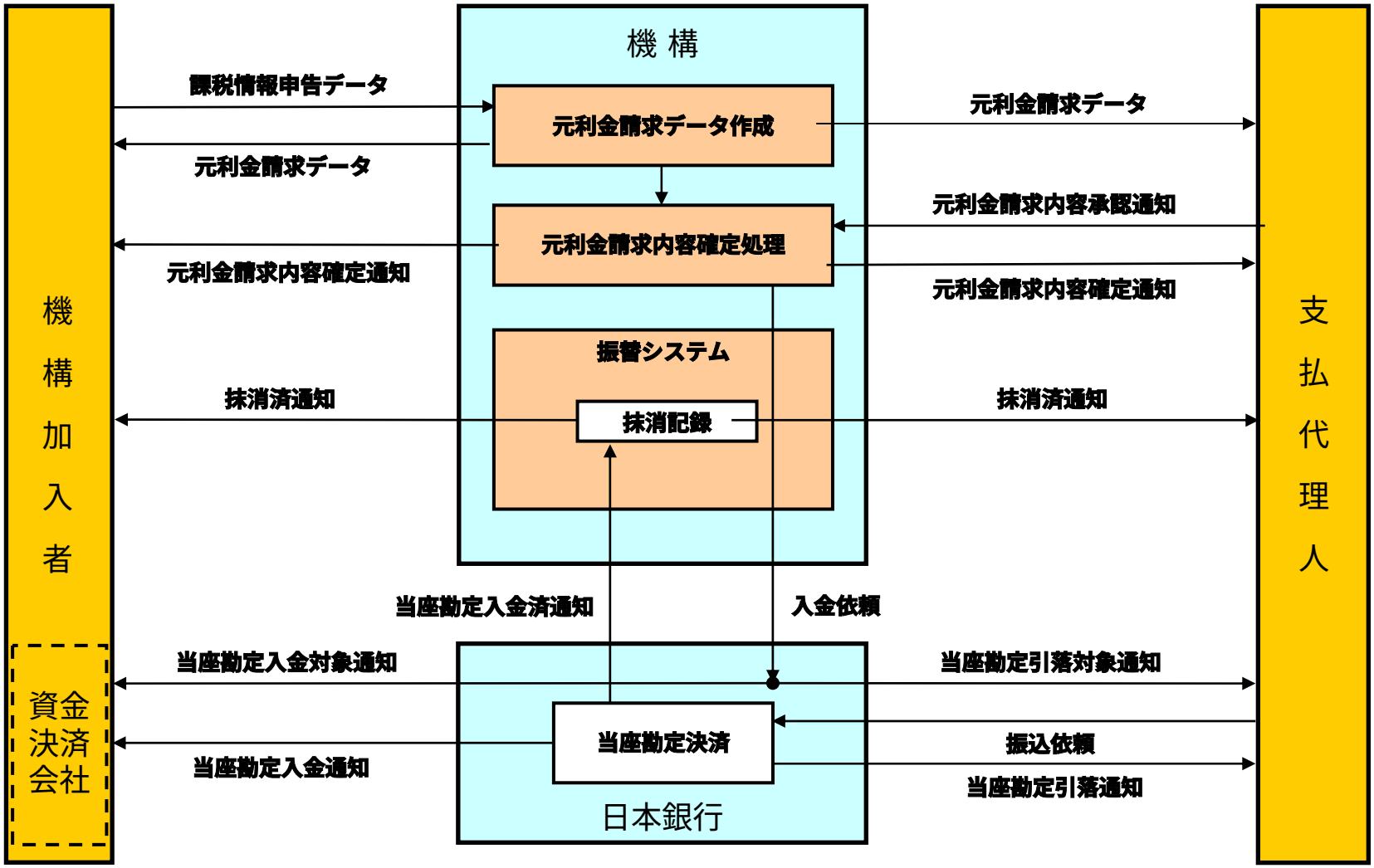
新株予約権付社債の元利金支払い①



◎元利金の支払いは、振替制度の階層構造を利用し、社債権者の上位機関が代理受領したうえで、各社債権者に交付する方法により行う。

◎口座管理機関は、加入者の口座開設に当たって、元利金請求の委任や、代理受領について約諾しておくことが前提。

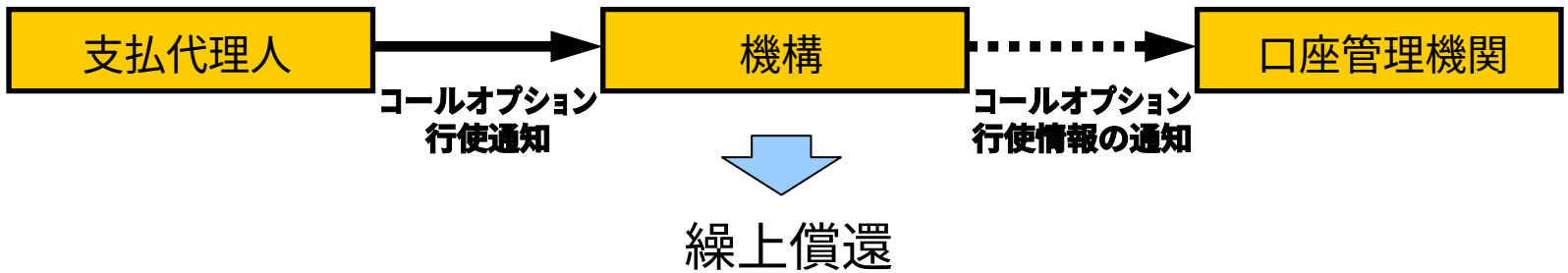
新株予約権付社債の元利金支払い②



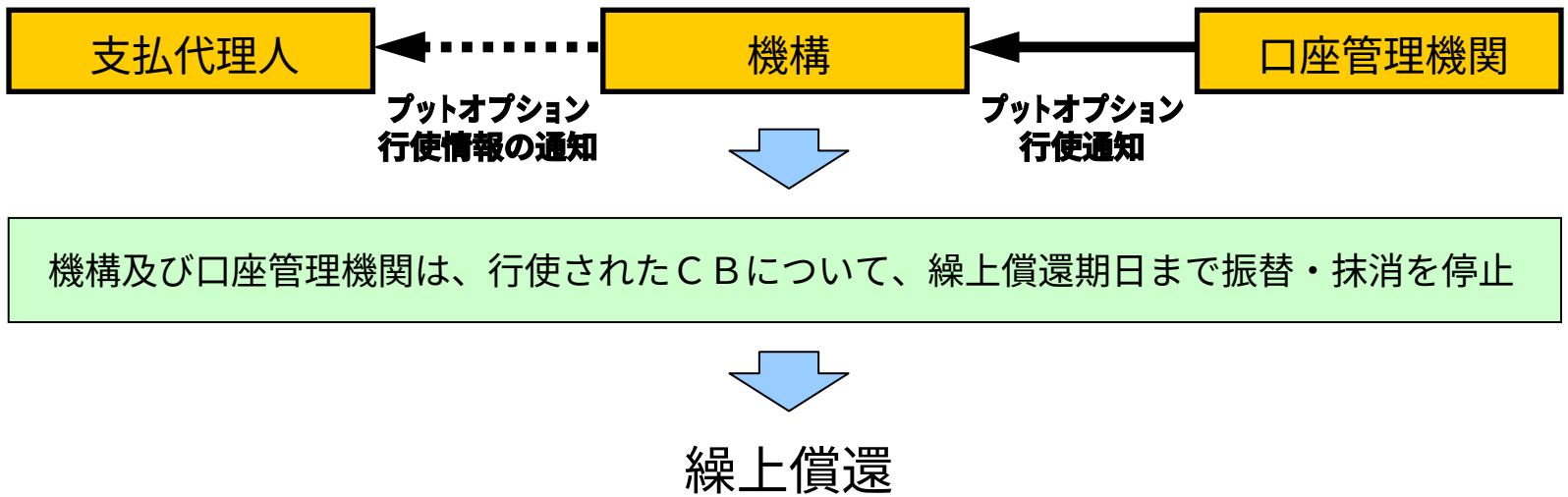
（注）日本銀行から当座勘定入金済通知を受領した後、当該決済が振替新株予約権付社債の償還に係るものである場合には、当該振替新株予約権付社債の抹消を行う。

新株予約権付社債の繰上償還

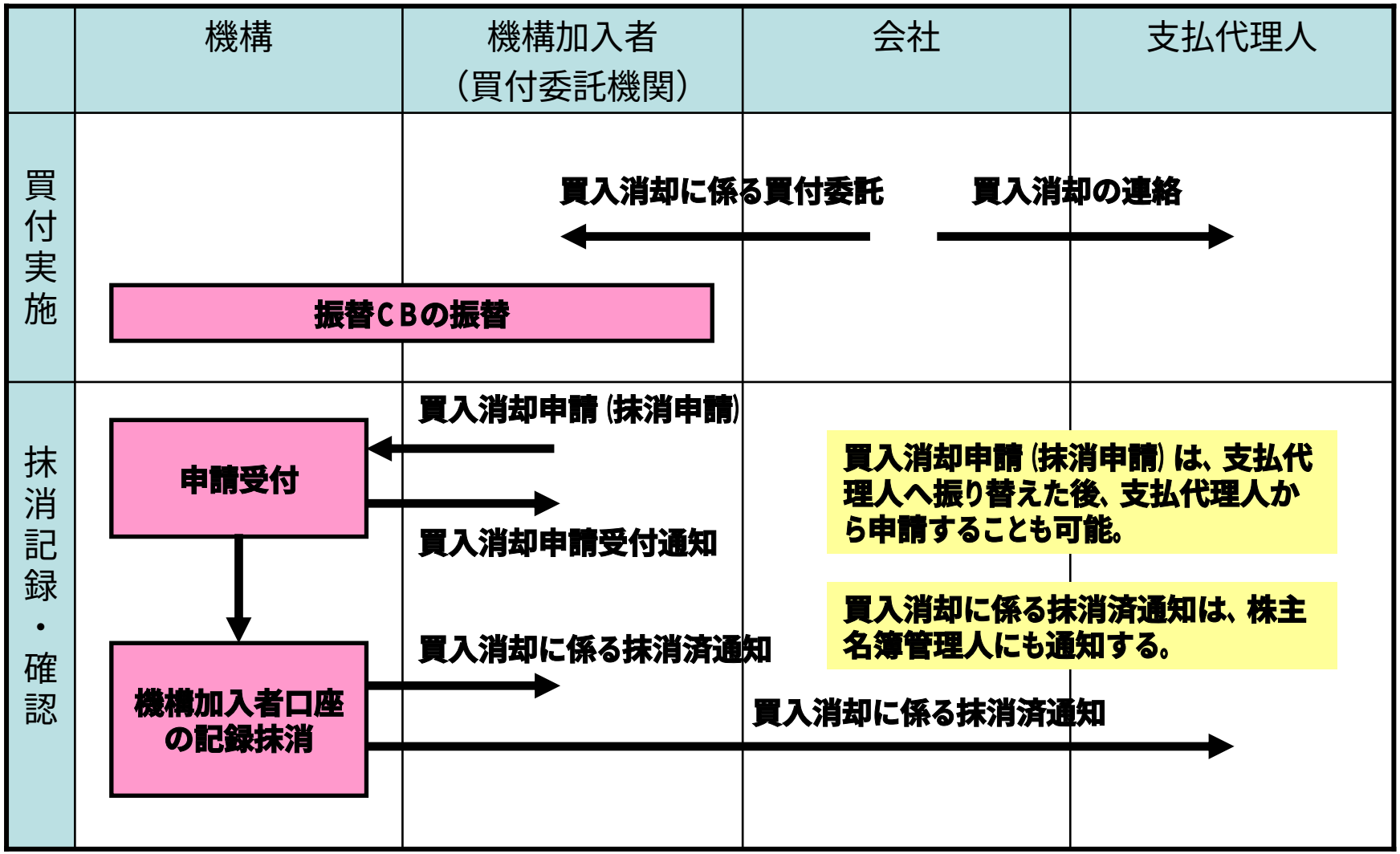
コールオプションの行使



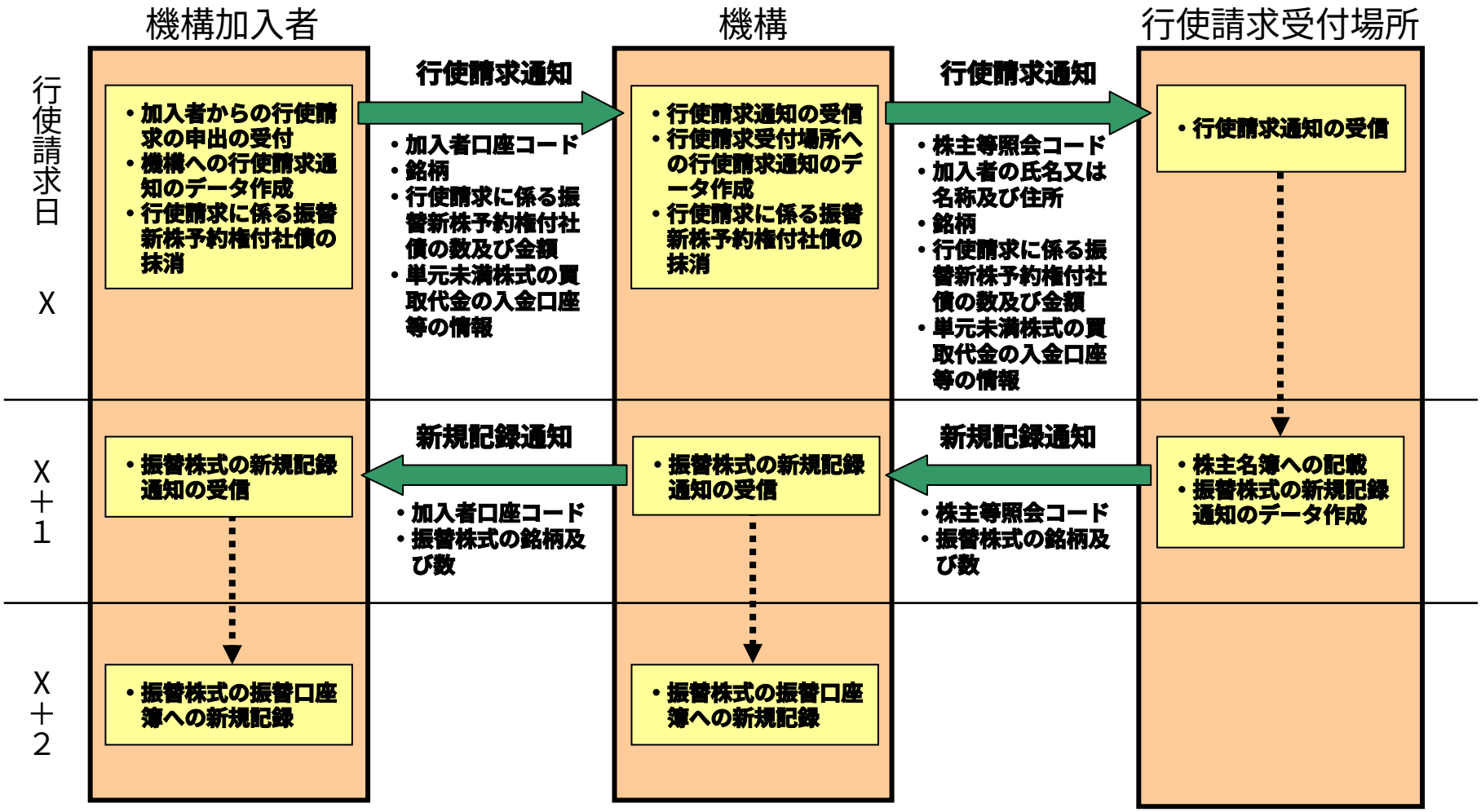
プットオプションの行使



新株予約権付社債の買入消却

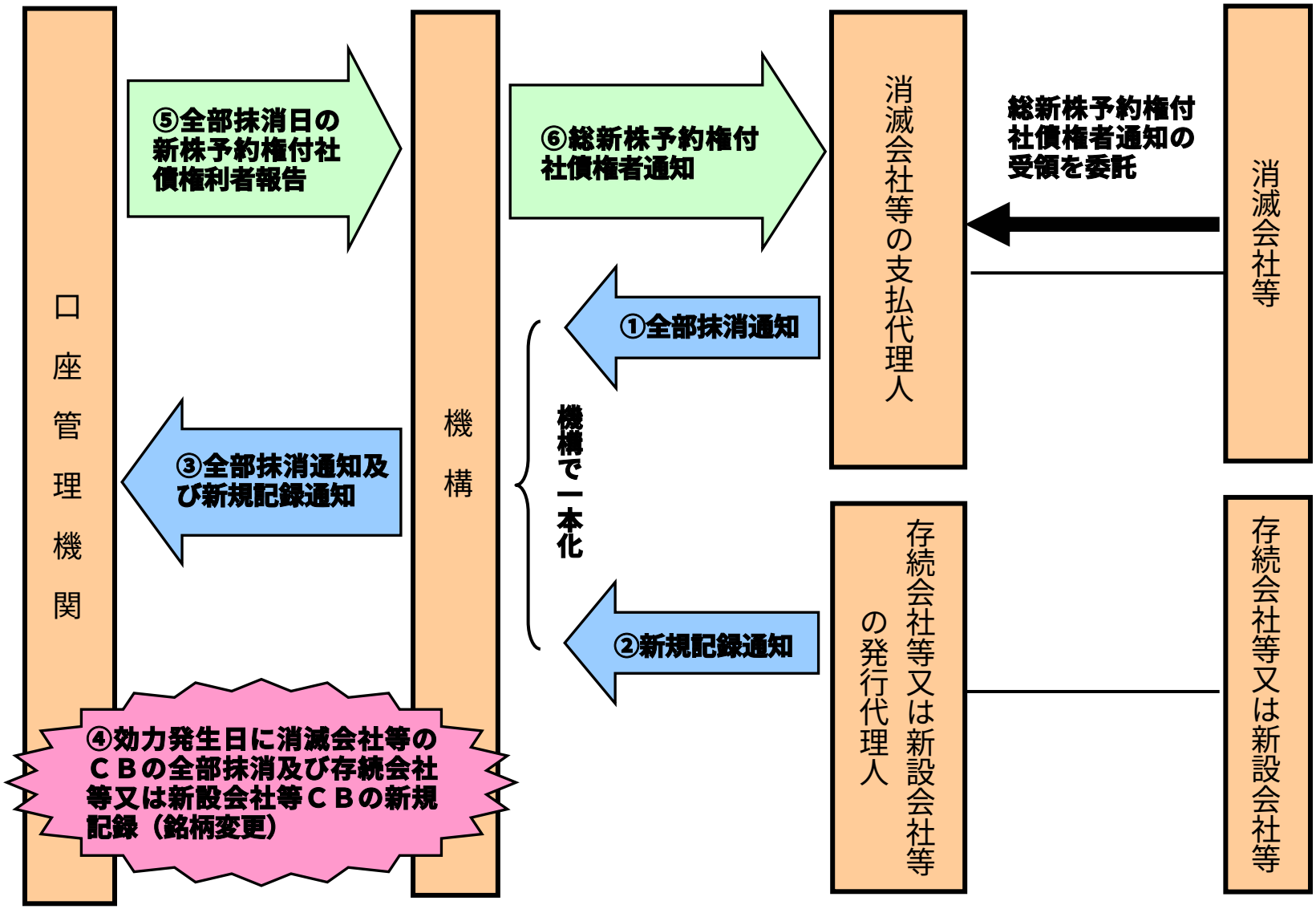


新株予約権付社債の新株予約権行使



（注） 行使請求通知及び新規記録通知に係るデータ伝送の方法は、ファイル伝送方式を用いる。

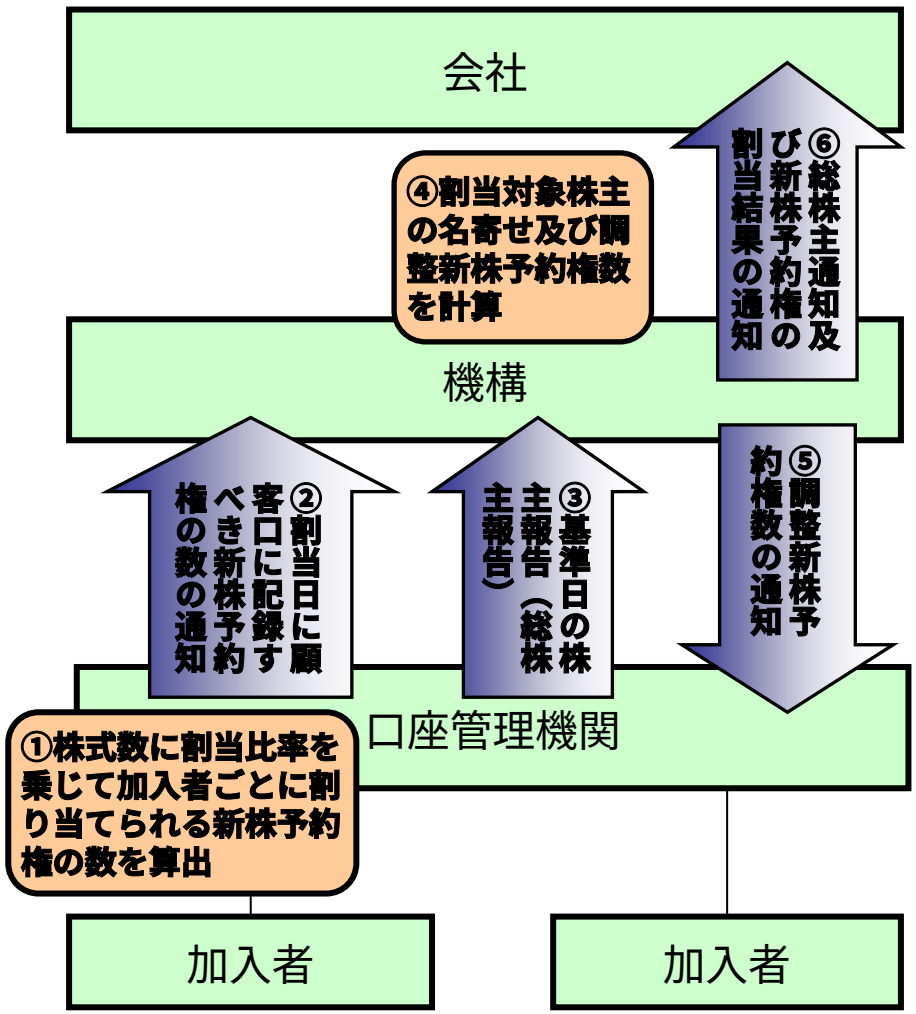
新株予約権付社債の承継



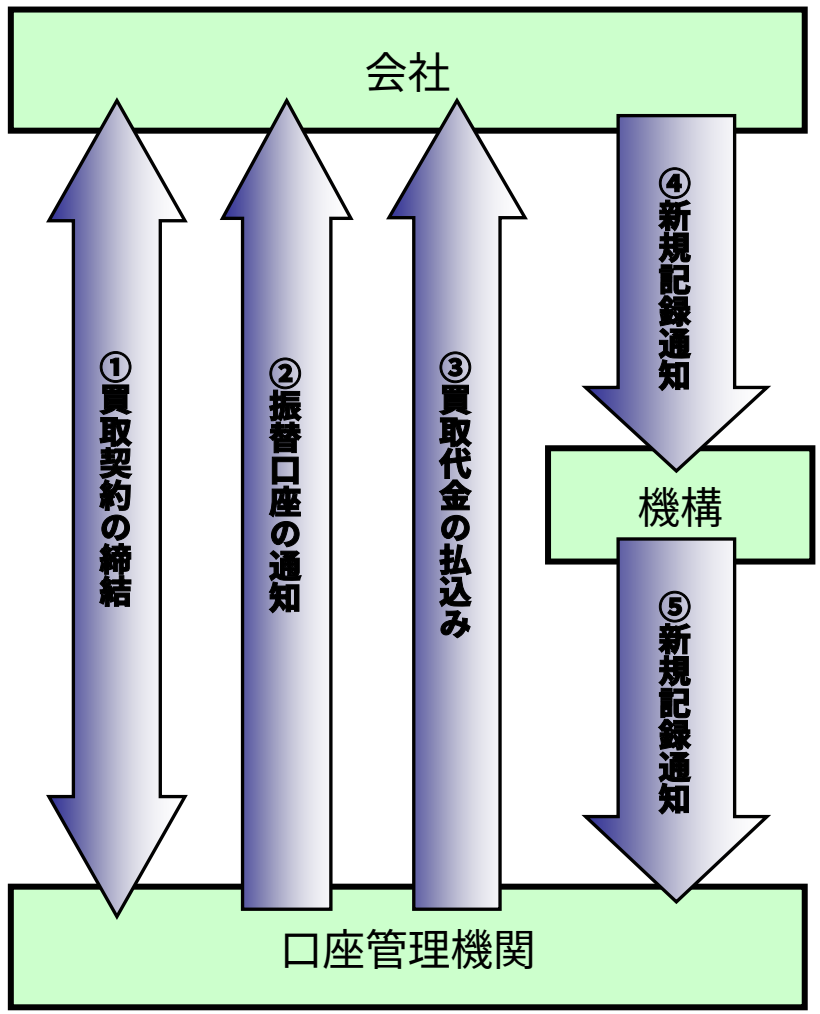
（注）総新株予約権付社債権者通知は、株主名簿管理人が受領することも可能。

新株予約権の新規記録

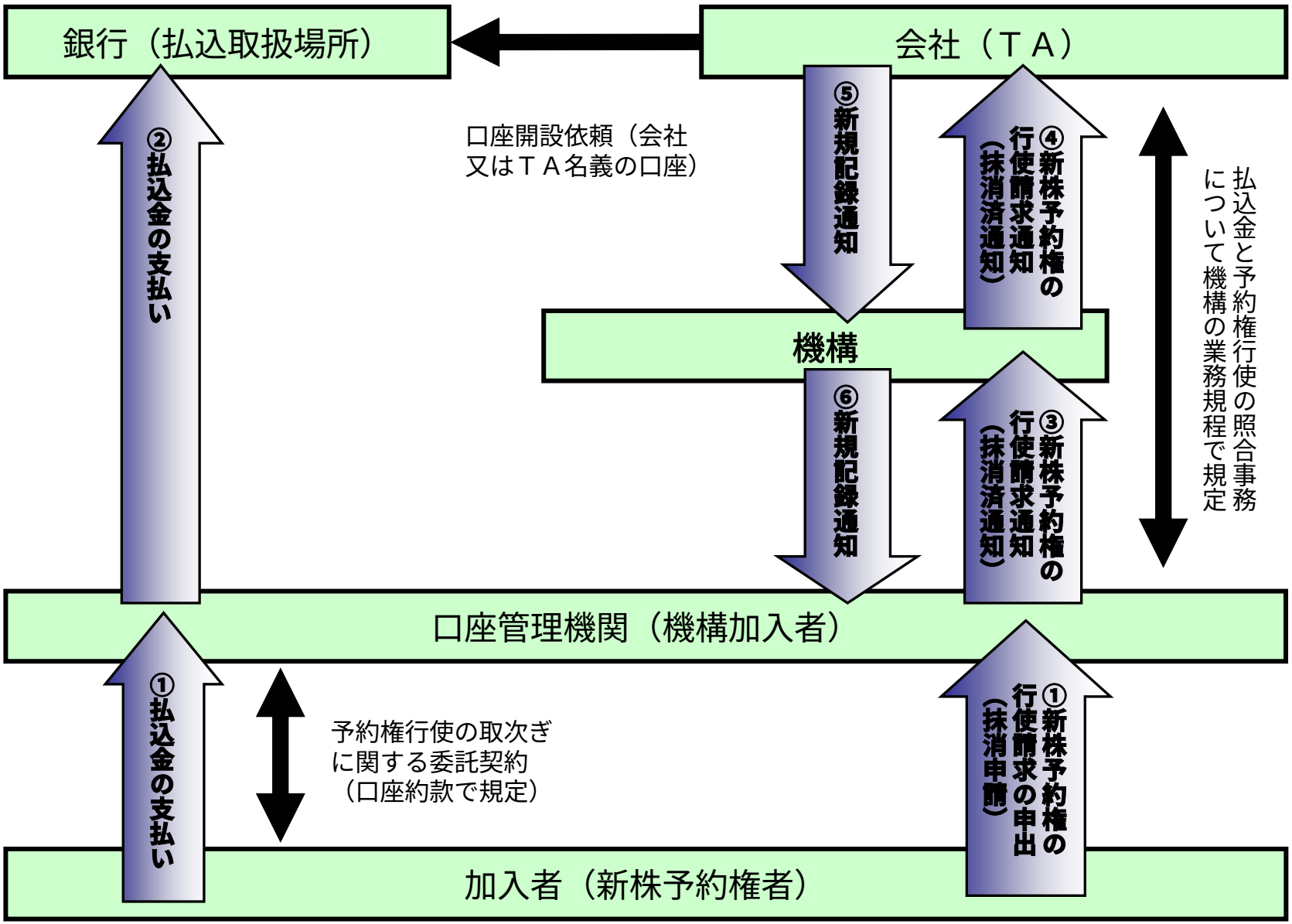
無償割当新株予約権



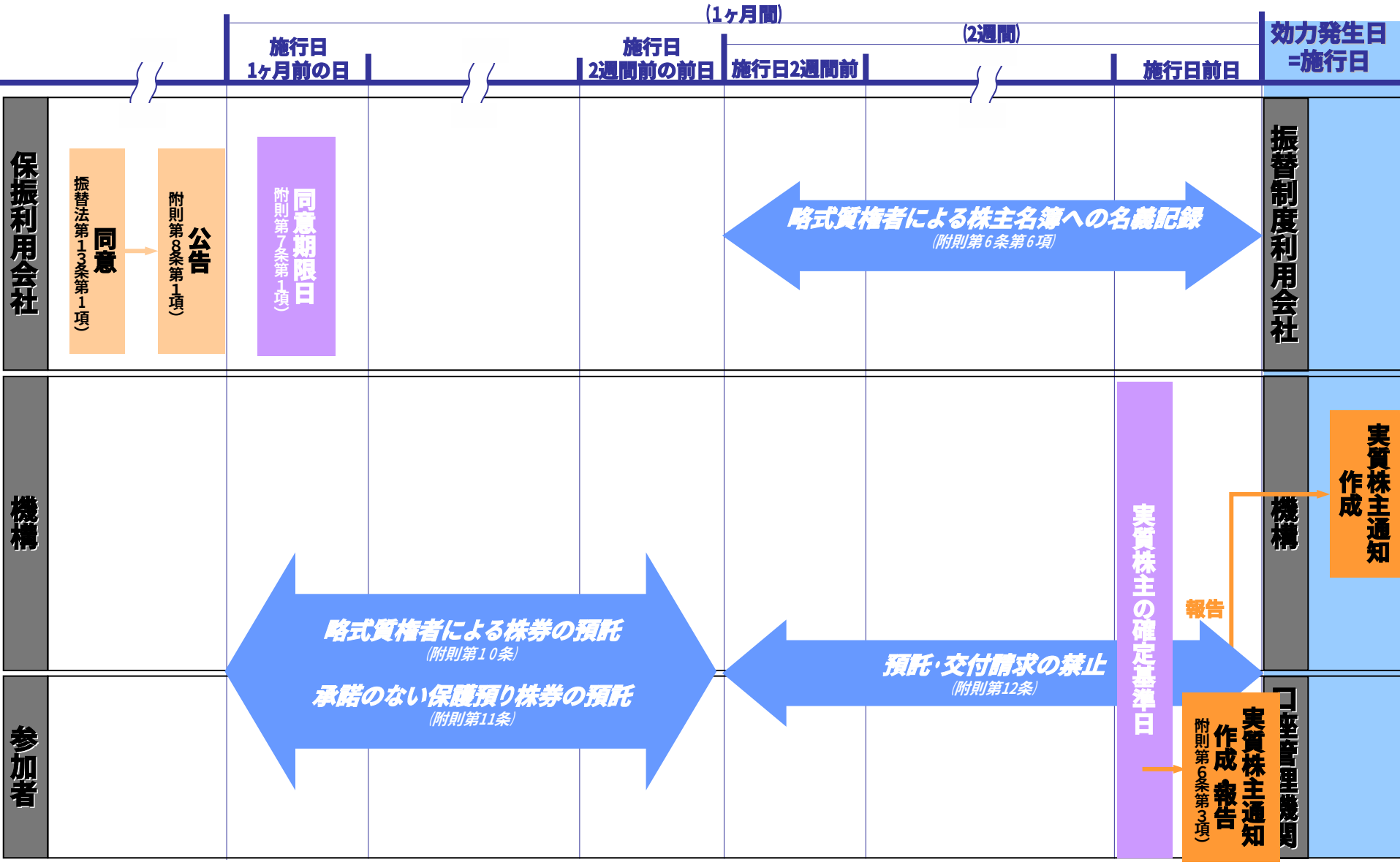
総額買取型新株予約権



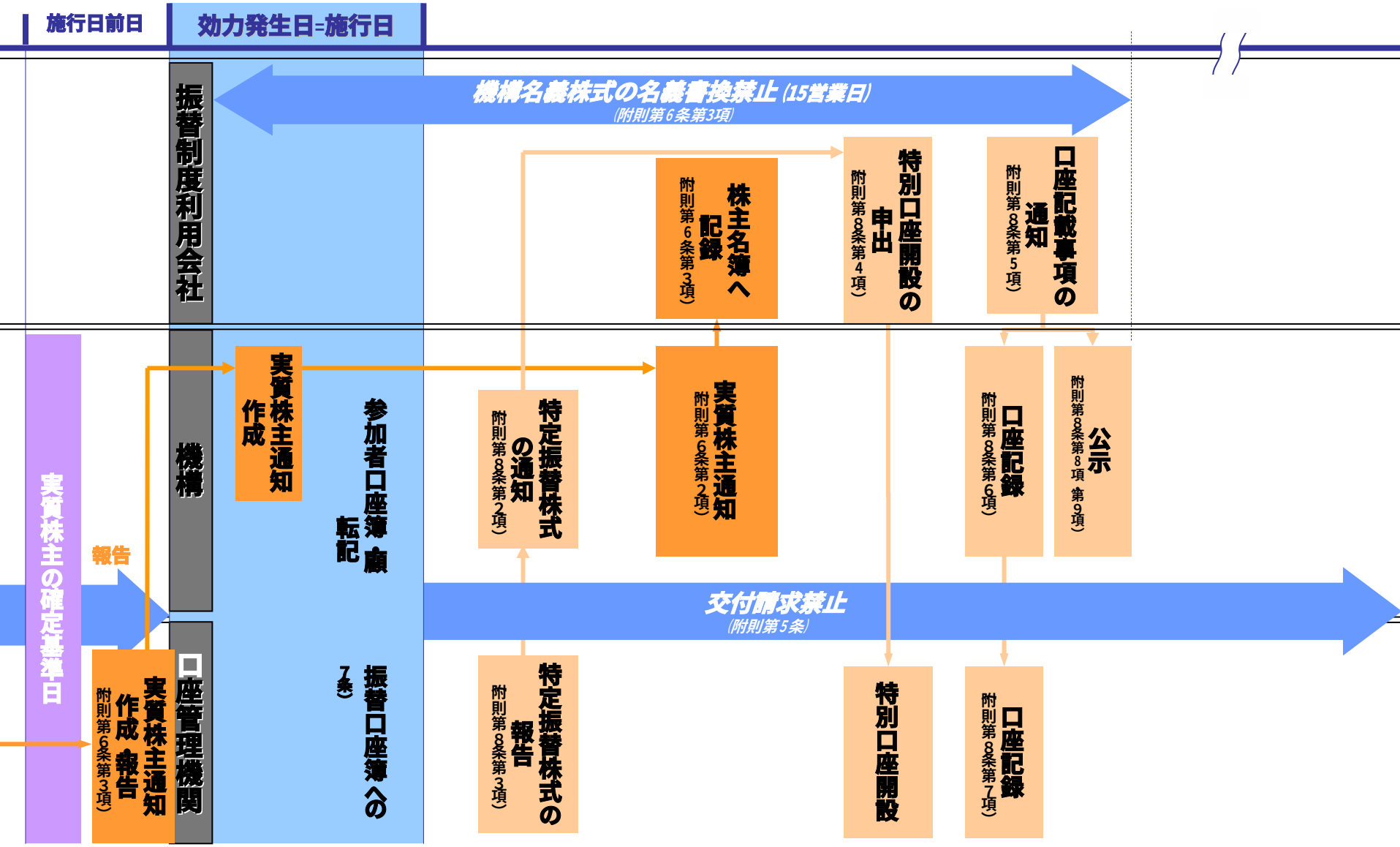
新株予約権の新株予約権行使



移行手続のイメージ【施行日以前】



移行手続のイメージ【施行日以降】



非預託株券の内訳

（百万株）

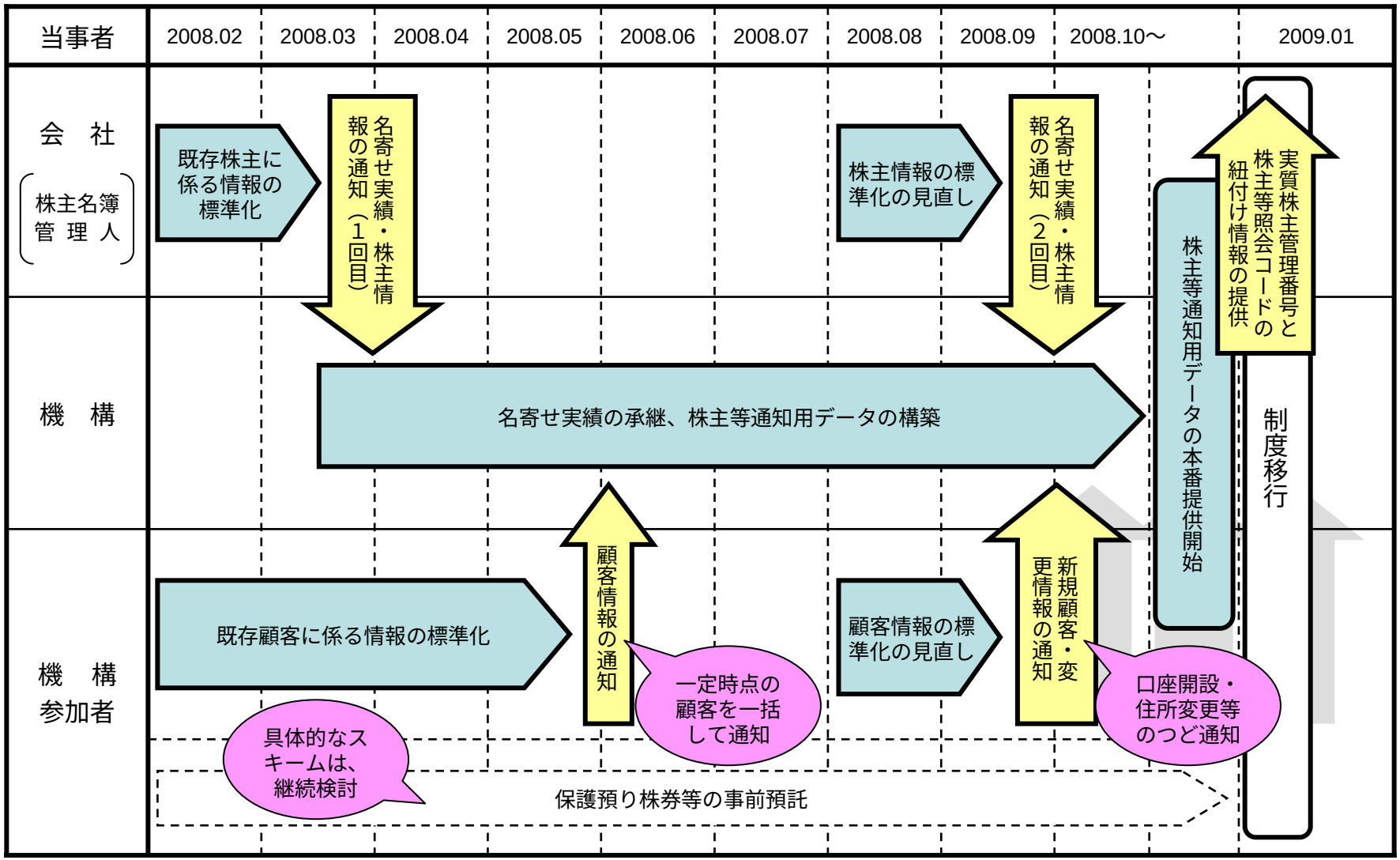
調査項目 / 所有者の属性	所有株式総数				
		機構預託分	非預託分	証券会社保護預り等	金融機関への差入れ担保
(1) 政府・地方公共団体	437	6	431		
(2) 金融機関	119,289	105,096	14,193	1,690	
(3) 証券会社	5,069	4,857	212	523	
(4) 事業法人等	78,946	25,893	53,053	17,125	7,904
(5) 外国人	63,217	55,247	7,970	402	
(6) 個人・その他	102,152	73,657	28,495	9,287	1,352
合　計	369,112	264,759	104,353	29,028	9,256

(注) 出典：・機構「保管振替制度の利用状況に関する調査結果」（名義書換代理人・証券会社アンケート）2005年3月末
・証券決済制度改革推進センター「株券保管状況調査」2005年3月末

≪参考≫

	株式総数	機構預託分	非預託分	預託率
2005年末現在（百万株）	363,350	275,124	88,226	75.7%

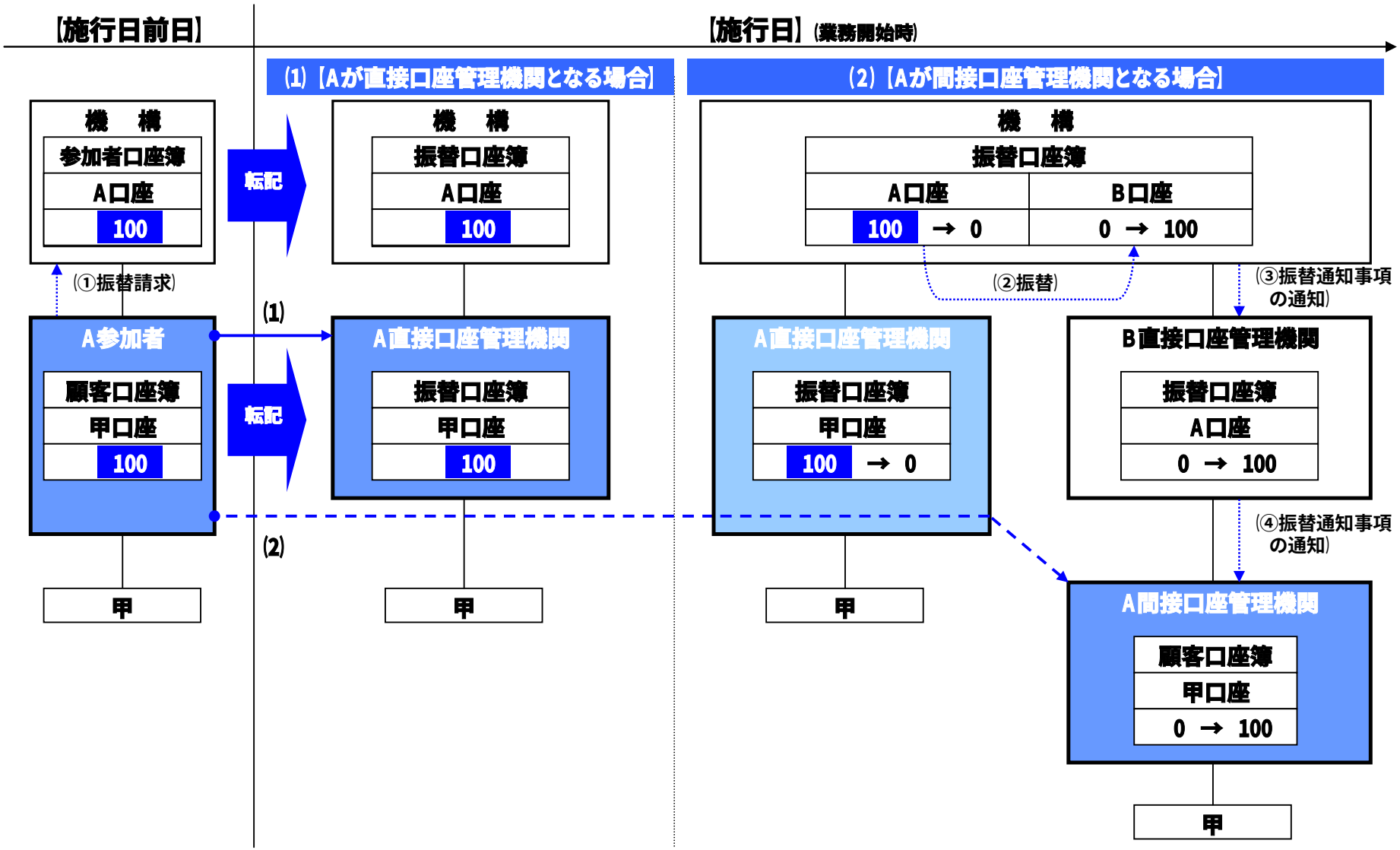
移行前における株主等通知用データの整備



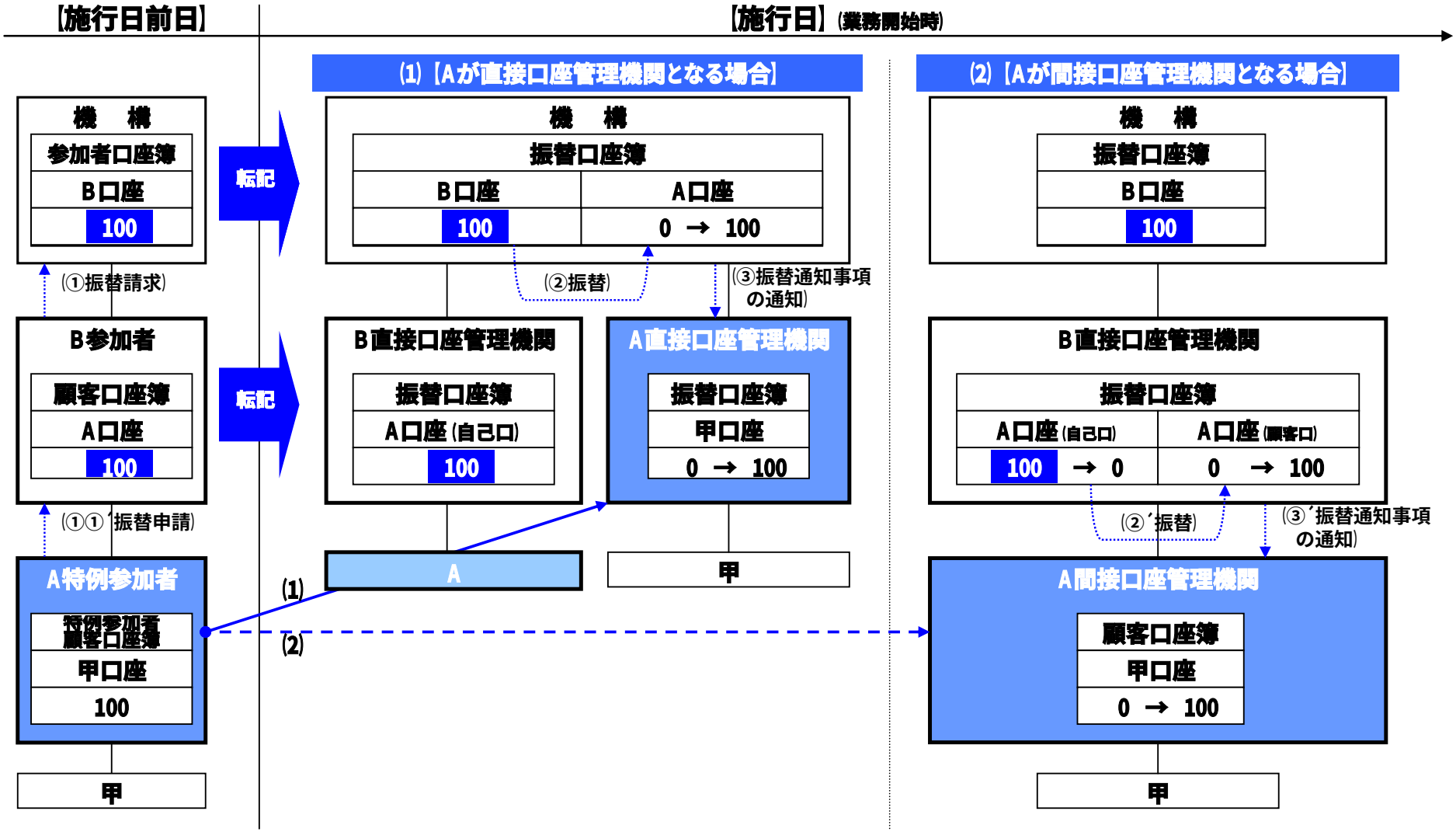
（注１）制度移行前の実質株主通知について総株主通知の仕組みを利用して行うため、あらかじめ株主等通知用データの整備・本番提供を行う。

（注２）上記は、２００９年１月に制度移行を行うとした場合に想定されるイメージである。

参加者の一斉移行


【施行日前日】
【施行日】(業務開始時)
(1)【Aが直接口座管理機関となる場合】
(2)【Aが間接口座管理機関となる場合】
機　構
参加者口座簿
A口座
100
転記
機　構
振替口座簿
A口座
100
機　構
振替口座簿
A口座
B口座
100 → 0
0 → 100
(①振替請求)
(②振替)
(③振替通知事項の通知)
(1)
A参加者
顧客口座簿
甲口座
100
転記
A直接口座管理機関
振替口座簿
甲口座
100
A直接口座管理機関
振替口座簿
甲口座
100 → 0
B直接口座管理機関
振替口座簿
A口座
0 → 100
(④振替通知事項の通知)
(2)
甲
甲
甲
A間接口座管理機関
顧客口座簿
甲口座
0 → 100
甲

特例参加者の一斉移行


【施行日前日】
【施行日】(業務開始時)
(1)【Aが直接口座管理機関となる場合】
(2)【Aが間接口座管理機関となる場合】
機　構
参加者口座簿
B口座
100
(①振替請求)
B参加者
顧客口座簿
A口座
100
(①①´振替申請)
A特例参加者
特例参加者顧客口座簿
甲口座
100
甲
転記
転記
機　構
振替口座簿
B口座
A口座
100
0 → 100
(②振替)
(③振替通知事項の通知)
B直接口座管理機関
振替口座簿
A口座(自己口)
100
A直接口座管理機関
振替口座簿
甲口座
0 → 100
A
甲
(1)
(2)
機　構
振替口座簿
B口座
100
B直接口座管理機関
振替口座簿
A口座(自己口)
A口座(顧客口)
100 → 0
0 → 100
(②´振替)
(③´振替通知事項の通知)
A間接口座管理機関
顧客口座簿
甲口座
0 → 100
甲